

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型社会づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	211	NPO活動推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	NPO法人の設立を希望する団体に設立に向けた相談や申請書類の作成支援を行い、既に設立した法人に対して運営に関する相談や助成金等の情報提供を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					→	県 市町村 NPO等
担当部課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	419	178	NPO法人に対する認証業務等	県単等
NPO市民活動促進費	4,681	4,199	NPOプラザの運営(NPO法人に関する各種相談、情報収集・発信、広報啓発)	県単等
活動状況			活動実績値	
NPO法人設立・運営に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報発信を行った。			NPO法人設立認証(3件(石垣市・宮古島市・渡嘉敷村)) 定款変更認証(7件(宮古島市6件、石垣市1件)、情報通信誌発行(2回)、相談件数(全県:10,196件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類の作成の支援を行い、新たに離島において3法人(石垣市、宮古島市、渡嘉敷村)が設立認証を受けた。NPO法人に対し組織運営に関する相談を行い、通信誌及びホームページ上で事業報告書等の作成方法や助成金に関する情報提供を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類作成の支援を行い、21法人が設立認証を受けた。NPO法人に対し組織運営に関する助言・指導を行い、事業報告及び定款変更等の手続きについては、ホームページ掲載の様式等を推奨することにより書類作成が容易となった。通信誌及びホームページ上で講座及び助成金等に関する情報提供を行い、法人運営の支援に取り組んだ。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	576	NPO法人に対する認証業務等	県単等
NPO市民活動促進費	4,533	NPOプラザの運営(各種相談、情報収集・発信、広報啓発)	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

法人が適正に運営していけるよう、定款変更や役員変更運営等の実務について手続きの流れ及び記載例等をホームページ上に掲載し、これらを活用することで書類がスムーズに作成できるようになった。また、NPO会計に関する詳しい解説や質問事例集等が掲載されている外部サイトをホームページにリンクし、自らの団体における会計処理や報告書作成の際に参照いただくよう案内した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
70	NPO認証法人数	57法人 (23年)	78法人 (26年)	増加	21法人	679法人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	NPO法人は、新たな公共サービスの担い手となりうる団体として認識されるようになり、NPO法人数は沖縄県及び全国共に増加しているが、その増え方は鈍くなっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・NPO法人の事務担当者には、事務経験初心者やパソコン操作に不慣れな高齢者も多く、web上での様式等のダウンロードやダウンロードにより取得した様式の活用が困難なケースもある。小規模法人では内部で相談できる者がいなかったり、担当者の退職時の引き継ぎ不足により事務が滞ってしまう場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特定非営利活動法人(NPO法人)と一般法人の設立要件、報告義務及び税法上の取扱等について比較検討を行わないままNPO法人を設立し、報告書等の作成事務が負担になってしまい、活動に支障をきたしてしまう場合もある。

## 4 取組の改善案(Action)

・地域の課題解決に取り組もうとする団体が、活動を行うにあたり法人格が必要であるか、又はどの法人格が適しているかについて、法人格取得によって発生する義務や手続きも踏まえた上で十分に事前検討し、法人としての義務が負担となってしまうことにより活動が停滞することがないように、ホームページ上でこれらの比較検討が容易に行えるよう資料を掲載し、事前相談においても説明を行っていくこととする。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策（中項目）	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策（小項目）	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	212	コミュニティーソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティーソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	15市町村 配置市町村			→	21市町村		
	コミュニティーソーシャルワーカーの育成					→	
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	11,209	10,424	市町村職員、市町村社協職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティーソーシャルワークに関するセミナー・研修等を4回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
コミュニティーソーシャルワーカー配置数			2市町村 (宮古島市2人、石垣市2人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	コミュニティーソーシャルワーカーが配置された市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	コミュニティーソーシャルワーカーが配置された市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。 活動指標であるコミュニティーソーシャルワーカー配置数について、平成26年度の計画値16人に対し実績値は17人であり、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	12,000	コミュニティーソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を3回実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

セミナーや研修等の実施によりコミュニティーソーシャルワーカーの育成に取り組むとともに、沖縄県社会福祉協議会内のコミュニティーソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」、「担当者（ワーカー）連絡会」を設置し、より実践な課題への対応等を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村（24年）	2市町村（26年）	—	→	17市町村（26年）
状況説明	コミュニティーソーシャルワーカーの数は、配置市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置市町村に偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーの身分が、嘱託員等の臨時職員であり、正職員ではない状況がある。
- ・コミュニティーソーシャルワーカーの配置は市町村または市町村社協が行うものであるが、人件費負担が発生する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・コミュニティーソーシャルワーカーの配置に係る人件費負担により、短期間・大幅な増員が難しいことから、コミュニティーソーシャルワーク実践セミナー等を実施し、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・コミュニティーソーシャルワーカーの配置を推進するため、未配置の市町村に対しては、市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティーソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティーソーシャルワーカーの育成等を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	213	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	制度やサービスだけでは支援できない要援護者への支援ネットワークの構築を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	推進組織 数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	6,338	5,620	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や、民生委員や自治会等を対象とした研修会等の支援を実施するも、推進組織数は実績値0か所で推進状況は大幅遅れとなった。	県単等
活動状況			活動実績値	
ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した。			推進組織数:0か所	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる市町村に対する相談支援を17回、民生委員等を対象とした研修会を1回開催した。支援を実施する中で、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、推進組織数は、計画値27か所に対し実績は0か所となっており、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる市町村に対する相談支援を17回、民生委員等を対象とした研修会を1回開催した。支援を実施する中で、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、推進組織数は、計画値27か所に対し実績は0か所となっており、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	5,527	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や民生委員や自治会等を要援護者支援の関係者を対象とした研修会等を開催し、ネットワーク構築の重要性について周知するとともに、ネットワーク構築の課題等の整理を行う。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

災害時要援護者避難支援計画の策定を促進することが、地域福祉のネットワークの構築と地域での共助力の向上につながるため、平成25年度はアドバイザーによる5か所での圏域別意見交換会、シンポジウム1回、研修会を2回行った。平成26年度は、アンケートにより市町村別の課題を把握したうえで、モデル自治体3村への訪問支援を実施し、その成果を民生委員や自治会等の要援護者支援の関係者を対象に、シンポジウムを開催した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0か所 (24年度)	0か所 (25年度)	0か所 (26年度)	—	0か所 (26年度)
状況説明	災害時要援護者支援計画が策定されることにより、要援護者への支援ネットワークの構築が促進され、組織数の増加が見込まれるが、推進組織数は、計画値27か所に対し実績は0か所となっており、28年度の目標達成は難しい状況である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・要援護者支援のネットワークを構築するには、災害時要援護者避難支援計画の策定が重要であるが、ボランティアや社協、行政など関係者が多岐にわたること等から、各市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定が進んでおらず、地域において互いに助け合う要援護者支援ネットワーク推進組織の構築に至っていない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・災害時要援護者避難支援計画の策定を進める中で、要援護者への支援ネットワークの在り方を検討していくことが必要であり、未策定の市町村の課題等を把握しながら策定促進を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・災害時要援護者避難支援計画の策定促進を図るため、未策定の市町村に対し、アドバイザーによる相談支援を実施し、課題等を整理しながら計画策定の支援を実施する。また、取り組みの進んでいる市町村に対しては、ネットワークの構築を促していく。

・研修会等を通して、民生委員や自治会、行政などの関係者に対し、要援護者ネットワーク構築の重要性について周知を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	214	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%	→	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	81,398	75,799	民生委員・児童委員に対する研修や広報活動等で民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。また、民生委員の充足率向上に向け、充足率の低い市町村を対象に、市長等との意見交換会を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施			実務研修:2回 (八重山地区1回、宮古地区1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取り組み強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努め、充足率は上昇した。充足率向上に取り組み、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。なお、離島においては、実務研修を宮古地区及び八重山地区で各1回実施した。 ※計画に基づくH26年度の委員数は、1,743人、H26年度実数は1,695人で達成率97.2%			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取り組み強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努め、充足率は上昇した。充足率向上に取り組み、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。 ※計画に基づくH26年度の委員数は、1,743人、H26年度実数は1,695人で達成率97.2%			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	80,039	民生委員・児童委員に対する研修回数を増やし、研修内容の充実を図ることでの委員の資質向上や、民生委員手帳、民生委員必携等の配布を行うことにより、充実した民生委員活動を支援し、地域福祉の向上を図る。また、民生委員児童委員の活動について広報や市町村との意見交換を行い、充足率向上に努める。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、民生委員・児童委員の担い手を確保するために、県広報誌や広報番組等によりその役割等について周知を図った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
民生委員・児童委員の充足率の推移		90.7% (24年)	86.7% (25年)	89.7% (26年)	→	97.1% (25年)
状況説明	3年に一度、民生委員・児童委員の斉改選が行われるが、改選直後の充足率が低下する傾向が見られる。平成25年度が斉改選の年であったため、一時的に改選後の充足率が低下したが、平成26年度に入って、充足率が徐々に上がっている。引き続き、民生委員・児童委員の充足率向上に取り組み、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の民生委員・児童委員の充足率は全国と比較するとまだ低い水準にあるが、充足率を満たしていない市町村からは、活動に対する負担感や民生委員・児童委員の活動や必要性について周知が難しい等の意見がある。

・少子高齢化の進行や世帯構成の変化、認知症や発達障害への対応など福祉・介護ニーズは多様化しており、地域において、きめ細やかな対応が必要になってきた。

・平成27年度から、民生委員法の改正に伴い、沖縄県民生委員の定数を定める条例で民生委員の定数が増員となったことから、一時的に充足率が低下する可能性がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も市町村と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・充足率の低い市町村を訪問し、意見交換及び充足率向上に向けた取り組みを要請する。

・県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。

・市町村の充足率向上の取り組み等について調査を行う。

・多様なニーズに対応できる民生委員を育成する為、研修の充実を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	215	地域ボランティアの養成	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、また、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等を行った。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5.4% ボランティアの 割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域資源・ 人材育成支 援事業	11,811	11,811	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
ボランティアコーディネーションカ3級検定を実施し、ボランティアコーディネーターの資質向上と人材育成を図った。			社協ボランティア担当者研究協議会(40人参加) ボランティアコーディネーションカ検定(31人受験)等	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、活動状況の提供を行うことで、ボランティア活動の参加促進を図った。また、ボランティアコーディネーション力3級の検定試験を実施し、人材育成を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県人口に占めるボランティア数		5.4% (21年)	3.5% (26年)	—	↘	5.7% (21年)
状況説明	ボランティアに参加している人数は着実に増えているが、人口に占める割合で見ると、減少している。今後もメールマガジンやホームページ等による普及啓発の実施などにより、ボランティア活動を促進し、引き続き平成28年目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受け入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。
- ・ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材が必要であり、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネーターの育成等をさらに推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す。

4 取組の改善案(Action)

- ・ボランティア活動に関する情報を掲載したメールマガジンの配信や、ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等、ボランティアセンターの運営強化を図る。
- ・ボランティアを支援するボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、ボランティアコーディネーターの活動強化のための研修等を行い人材育成を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	216	地域づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。 ②ICTの効果を高めるため、地域づくり人材がリアルに交流できる研修会・交流会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 地域づくり 団体等
担当部課	企画部 地域・離島課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,848	17,761	「地域おこし協力隊」である嘱託職員2名により、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的として、取材活動を行い、離島地域においては、22団体の取材を行った。 ICT(情報通信技術)を活用した「ゆいゆいSNS」の運用を開始し、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図った。 また、「地域おこし協力隊」制度の周知を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
「地域おこし協力隊」である嘱託職員2名により、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的として、取材活動を行い、離島地域においては、22団体の取材を行った。 ICT(情報通信技術)を活用した「ゆいゆいSNS」の運用を開始し、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図った。 また、「地域おこし協力隊」制度の周知を図った。			研修会参加延べ人数:176人 地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数):22件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新たに久米島町が「地域おこし協力隊」制度を活用し、2名の隊員が導入され、離島地域における隊員数は3名となった。 「ゆいゆいSNS」を活用したコミュニケーションの促進及び交流会等の実施により、県内地域づくり人材間の関係性の強化が図られた。また、「ゆいゆいSNS」の活用方法等を周知したことにより、県内地域づくり人材間の連携が図られた。 地域づくり人材・団体の取材を行うとともに、「ゆいゆいSNS」の周知を図ったことにより、平成27年3月末で「ゆいゆいSNS」のメンバーは109名(離島:30名)となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新たに久米島町が「地域おこし協力隊」制度を活用し、2名の隊員が導入され、離島地域における隊員数は3名となった。 「ゆいゆいSNS」を活用したコミュニケーションの促進及び交流会等の実施により、県内地域づくり人材間の関係性の強化が図られた。また、「ゆいゆいSNS」の活用方法等を周知したことにより、県内地域づくり人材間の連携が図られた。 地域づくり人材・団体の取材を行うとともに、「ゆいゆいSNS」の周知を図ったことにより、平成27年3月末で「ゆいゆいSNS」のメンバーは109名(離島:30名)となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	「地域おこし協力隊」等の制度周知を図るとともに、「地域おこし協力隊」等を対象とした研修会を実施し、隊員活動の支援を行う。 また、引き続き、「ゆいゆいSNS」を活用した地域づくり人材間のネットワーク構築を図るとともに、研修会・交流会を開催し、人材育成につなげていく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

「地域おこし協力隊」制度の周知を図ったことにより、新たに久米島町が「地域おこし協力隊」制度を活用し、2名の隊員が導入され、離島地域における隊員数は3名となった。  
また、地域SNSでの交流の促進と地域づくり人材間の関係性を強化するため、研修・交流会を8回開催し、直接的な交流の機会を多く設けた。さらに、研修会参加者同士が、より交流を図れるよう研修会にワークショップを取り入れ、異なる活動を行っているメンバーが共通のテーマで話し合いが行えるようテーマにも工夫を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数	0市町村 (23年)	1市町村 (25年)	2市町村 (26年)	↗	6市町村 (26年)
	全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	176人 (26年)	↗	176人 (26年)
状況説明	研修・交流会の開催数を増やし、研修会の内容にも工夫を行ったことで、研修会・交流会への参加者数が増加した。引き続き研修会・交流会の開催に取り組むことで、参加者が増加していくことが見込まれる。 また、「地域おこし協力隊」制度の周知を図るとともに、導入予定の市町村の支援を行い、「地域おこし協力隊」制度を活用する市町村が増加するよう取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。  
②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。  
③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。  
④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。  
⑤地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)-②・③について  
①離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。  
(1)-①・④について  
②地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。  
③運用を開始したゆいゆいSNSによる交流を促進し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設けて関係性強化を図る必要がある。  
(1)-⑤について  
④ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について  
「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、「地域おこし協力隊」の導入後は、行政職員及び隊員を対象とした研修会の実施を行っていく。  
3-(2)-②・③について  
ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。また、地域づくり活動を広く周知するため、県内の地域づくり人材・団体の情報を県のHPIにも掲載し、情報発信を行う。  
3-(2)-④について  
これまでは県が研修会の企画・運営を行っていたが、地域づくり人材にも企画・運営に参加してもらうなど、より実践的な研修会の開催を行っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	217	男女共同参画の推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	○男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶に向けた取組が一層求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性の人材情報データベースの整備					→	県
	啓発学習事業、相談事業等の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	246	6	女性の人材情報データベースの整備や、第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
女性の人材情報データベースを県HPで公開し、第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレット等を各市町村・関係団体へ配布した。男女共同参画をテーマとした講演会については、今年度は未実施であった。			<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の人材情報データベースの公開</li> <li>第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレットの配付</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	女性の人材情報データベースを県HPで公開し、より広く情報提供を行うことができた。第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレット等を各市町村・関係団体へ配布し、男女共同参画社会への意識啓発活動を広く行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	女性の人材情報データベースを県HPで公開し、より広く情報提供を行うことができた。第4次沖縄県男女共同参画計画の概要版パンフレット等を各市町村・関係団体へ配布し、男女共同参画社会への意識啓発活動を広く行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	184	女性の人材情報データベースの整備や、第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度に引き続き、女性の人材情報データベースの広報のため、県HPに掲載を行った。平成24年3月に策定した第4次沖縄県男女共同参画計画について、パンフレットを活用し広報啓発を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材情報データベース登録者数		38人 (H24年)	38人 (H25年)	38人 (H26年)	→	324人 (H26年)
状況説明	データベース登録者数については、横ばいで推移しているが、女性の人材育成情報データベースを県HPへ掲載し、県・市町村等の各種審議会における女性委員の選定等に寄与した。当取組の推進により、社会全体における男女共同参画社会の形成に寄与していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成25年度から26年度にかけて、女性の人材情報データベースの新規登録者がいない。社会で活躍する女性に対して登録協力の周知不足が考えられる。また、登録情報の見直し時期を迎えている。
- ・社会全体における男女共同参画計画の実現のためには、女性の更なる政策・方針決定過程への参画促進、男女共同参画に関する意識啓発の推進、男性及び子供に向けた意識啓発の促進、男女間における暴力の根絶が必要であり、男女が対等に、そして性別にとらわれずに住みよい社会になるように取組の広報啓発を引き続き行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・女性の人材情報データベースの新規登録者を開拓するため、登録者の少ない分野に対して登録協力の依頼を行うとともに、登録情報の見直しをする必要がある。
- ・社会全体における男女共同参画の実現にむけて、県の審議会当委員への女性の参画拡大や県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大など、身近なところから取り組めることを行い、さらには企業や団体における女性の参画促進へつながるような広報啓発の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・女性の人材データベース登録者へ現状確認を行い、最新の情報となるよう更新を行う。
- ・引き続き女性の人材情報データベースの活用と新規登録者について、各関係機関・団体へ通知や会議等において広報を行う。
- ・第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、今後もパンフレット等を活用し市町村や(公財)おきなわ女性財団と連携した取り組みを行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	217-2	移住定住促進事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出展、シンポジウムの開催などを通して、市町村による移住取組の機運醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			移住相談件数:50件 セミナー参加市町村数:10市町村 体験ツアー参加者数:20人				→ 県
			移住対策セミナー、移住相談会、シンポジウム等の開催				
				移住体験ツアーの実証的開催			
			移住応援サイトの制作・運営				
担当部課	企画部 地域・離島課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
移住活動 応援事業	6,644	6,111	市町村職員を対象とした移住対策セミナーを3回開催し、市町村職員の移住に対する意識改革や地域課題の整理等を行った。 また、沖縄県移住受入協議会を立ち上げるとともに、移住に関するシンポジウムやおきなわ移住相談会等をそれぞれ1回開催し、移住対策の必要性について理解を深めた。 さらに、移住ガイドブックをリニューアルし、移住希望者に対する情報発信を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村職員を対象とした移住対策セミナーを3回開催し、市町村職員の移住に対する意識改革や地域課題の整理等を行った。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回→9市町村(6町村)参加</li> <li>・第2回→10市町村(5市町村)参加</li> <li>・第3回→5市町村(3町村)参加</li> </ul> ※( )内は、離島市町村。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は移住対策セミナーを計3回実施した(離島市町村は、第1回6町村、第2回5市町村、第3回3町村が参加)。また、移住に関するシンポジウムを開催し、移住対策の必要性について理解を深めるとともに、移住相談会の開催や移住ガイドブックの配布を通じて、移住希望者に対する情報発信を行った。さらに、県全体で取り組む体制の整備のため、沖縄県移住受入協議会(平成27年3月発足、36市町村加入のうち、離島市町村は全加入)を立ち上げた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は移住対策セミナーを計3回実施した(第1回9市町村、第2回10市町村、第3回5市町村が参加)。当該セミナーでは、単に人を入れるのではなく、地域の活性化につながるような移住に重点を置き、そこから定住につなげていくことを柱として、移住・定住の現状・課題や受入のノウハウ、先進自治体の取組や移住者の相談対応等を講義・グループワークという形式で学び、市町村職員の持っている移住に対する意識改革や地域の課題の整理等を行うことができた。 また、移住に関するシンポジウムを開催し、移住対策の必要性について理解を深めるとともに、移住相談会の開催や移住ガイドブックの配布を通じて、移住希望者に対する情報発信を行った。 さらに、県全体で取り組む体制の整備のため、沖縄県移住受入協議会(平成27年3月発足、36市町村加入)を立ち上げた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
移住定住促進事業	30,022 (30,022)	市町村職員を対象とした移住対策セミナーをはじめ、移住フェアへの出展、シンポジウムの開催などを通して、移住取組の機運醸成を図るとともに、移住体験ツアーの実証的開催及び移住応援サイトを構築し、移住活動が円滑に行えるように環境づくりを行う。 また、沖縄県移住受入協議会の中で情報や課題を共有し、課題解決に向けて効率的・効果的な取組を検討し、実施していく。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は移住対策セミナーなどの取組のほか、移住ガイドブックをリニューアルして移住希望者にとって必要な情報を絞り込み、より効率的・効果的な情報発信ができるようにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	移住相談件数	91件 (26年)	(年)	(年)	—	—
状況説明	移住対策セミナーの参加市町村数は現状値8市町村(実施回の平均)であるが、市町村へのヒアリングや訪問などアプローチの質・量を高めていく。 また、おきなわ移住ガイドブックの配布や移住応援サイトの構築による情報発信を通じて移住相談件数を伸ばすとともに、移住関係の雑誌やサイト等を通じて移住体験ツアー参加者の呼びかけを行い実施することで、移住希望者の負担を軽減し、自主・自立した移住活動ができる環境づくりを行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・内部要因として、①人口減少への危機感と「移住対策」への意識が繋がっていないことや、②「住まい」「仕事」「地域の受入体制」が整っていないため、市町村によって移住定住にかかる取組意識に大きな差が見られる。
- ・外部環境として、③国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、移住・交流情報ガーデンのオープンや全国移住ナビの稼働など、国及び全国の自治体で地方移住の推進にかかる施策が行われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・(1)－①・②・③について  
 離島・過疎市町村の各首長に対する事業説明・意識啓発等及び地方創生にかかる「地方版総合戦略」への移住者受入促進等の施策化について随時働きかけを行い、市町村による移住取組の基本方針や方向性の策定を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・3－(2)について  
 沖縄県移住受入協議会の中で、県及び移住者等受入に取り組む市町村とともに、移住者等の受入に協働して取り組む民間団体等とも連携し、情報や課題を共有し、課題解決に向けて効率的・効果的な取組を進める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
主な取組	218	漁業再生支援事業	離島振興 計画記載頁	72
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、地域主導による活性化の取組が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援						
担当部課	農林水産部水産課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	88,906	86,689	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置を行った。 ・創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
平成26年度は14市町村33集落で支援事業を実施した。このうち、離島地域については、8市町村20集落で実施した。			20集落(伊平屋島3件、伊是名島1件、伊江島3件、南大東島1件、渡名喜島1件、宮古島4件、伊良部島1件、池間島1件、石垣島4件、与那国島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島8市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	14市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	91,655	・漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、イカ産卵礁設置などを行う。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成などを行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村への指導機会をもち各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等に対する解決へのアドバイス等の機会を増やした。また、若い参加者を巻き込む環境作りについても、他県の事例を紹介するなどして、市町村担当者に対し指導・助言を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島の漁業生産量(t)		6,744 (23年)	8,513 (24年)	8,798 (25年)	↗	32,228 (25年)
状況説明	平成24年度沖縄県の漁業生産量は、32,753tで、平成25年度はほぼ横ばいの32,228tであったものの、離島域では漁業生産量が増加傾向にある。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況のある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むという本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

・取り組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行っているものの、その芽だしは弱い。引き続き、若手が活躍しやすい環境作りを行い、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
主な取組	219	ふるさと農村活性化基金事業	離島振興 計画記載頁	72
対応する 主な課題	◎離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,418	1,418	事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援するよう改善した上で、農業施設等の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した(離島分:計画値6地区→実績値6地区)。	県単等
活動状況			活動実績値	
土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。			県内支援地区数:12地区 離島支援地区数:6地区 (宮古島3件、石垣島2件、竹富島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図った。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	当初計画値どおりに事業を行った結果、農業用施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等を着実に実施することができ、地域リーダー育成に貢献した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,714	事業支援を希望した5地区(離島分)への支援を行う。また26年度の活動実績報告を行い、地域リーダーの育成を図る。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキーム改め、より広く支援希望地区を募り、地域リーダーの育成をスムーズに行うことができた。また近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ふるさと農村活性化基金支援地区数		5地区 (24年)	3地区 (25年)	6地区 (26年)	→	12地区 (26年)
状況説明	土地改良施設の維持管理促進や、活動実績報告会での支援地区同士の情報交換等は、地域リーダー育成等に貢献しているものである。また、土地改良施設の維持管理活動においても、次世代の担い手育成を見据えた取組も見られる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後は、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握していく。

## 4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、他の地域支援事業の取り組みとの連携についても、検討を進めていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
主な取組	220	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	離島振興計画記載頁	72
対応する主な課題	◎離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等及び情報発信 ・グリーン・ツーリズム実践者の育成					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム支援事業	9,992	9,341	グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った、また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的なグリーン・ツーリズム実践者技能向上研修会を5地区、7箇所で開催し、うち3箇所の研修会は宮古島、石垣島、与那国島であった。 特に与那国島では実践者団体もなく、グリーン・ツーリズムの理解が深まった。			離島におけるグリーン・ツーリズム研修会の実施 3箇所(宮古、石垣、与那国) グリーン・ツーリズム実践者育成 70人(研修会の参加人数)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	グリーン・ツーリズム実践者の資質向上に向けた研修会を離島3地区で開催し、農山漁村の魅力を伝える企画力の習得を図るとともに、継続した地域体制の基礎づくりができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・研修プログラム、受入れ手引書の研修会における活用実証により、グリーン・ツーリズム実践者実践者を育成することができた。 ・グリーン・ツーリズム研修会運営の手引き作成。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,100	①県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ②ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。

農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (23年)	5万9千人 (24年)	6万7千人 (25年)	↗	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 平成26年度は、リーダー実践者による意見交換会等を設定し、研修計画等を作成、研修計画等に基づいた自主的な研修会を実施した。
- さらに検証作業を行うことで、研修内容の充実を図り、研修プログラムを活用した自主的かつ継続できる研修会のあり方を目指した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 各圏域において研修プログラム等を活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくりが必要である。
- 地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会など、圏域での交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、本事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。
- 各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	221	地域における安全なまちづくり推進事業	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪の起こりにくい生活環境の確保を図るため安全安心まちづくり講習会や、子どもたちの被害防止能力を高めるため地域安全マップ作製事業に携わる地域安全マップ指導者向けの講習会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講習会開催					→	県
	地域安全マップ指導者講習会の開催						
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ちゅらさん運動推進事業	1,720	1,440	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ作製指導者講習会を開催するとともに、子ども・女性安心安全見守りモデル事業(フラワーポット事業)を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域安全マップ作製指導者講習会を開催した。 フラワーポット事業の説明会を2地区で行った。			講習会1回(石垣市) モデル事業説明会開催3回(宮古島市、石垣市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	地域安全マップ作製者講習会を実施することにより、離島地域から16チームが参加した。沖縄県子ども地域安全マップコンテストで離島から参加した1点が優秀作品に選ばれた。 子どもたちの犯罪被害回避能力、コミュニケーション能力、地域への愛着心を高める効果が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域安全マップ講習会やフラワーポット事業等によるちゅらさん運動の推進、講習会等の安心安全なまちづくり事業の推進によって、地域の関係機関、団体、県民の防犯に対する意識は高まっており、刑法犯認知件数が減少傾向にあることから犯罪が発生しにくいまちづくりにつながっている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ちゅらさん運動推進事業	1,634	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ作製指導者講習会を開催 子ども・女性安全安心見守りモデル事業を離島1地区で実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

地域安全マップ作成指導者講習会を引き続き実施するとともに、ちゅらさん運動を地域に根差した運動として広げるためのモデル事業「子ども・女性等安全・安心見守り事業」(フラワーポット事業)を継続して実施する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
刑法犯認知件数		12,403件 (23年)	10,820件 (25年)	9,879件 (26年)	↗	1,212,240件 (26年)
状況説明	ちゅらさん運動や安全安心なまちづくりの推進は、犯罪を未然に防ぐ様々な活動につながっている。 刑法犯認知件数は平成14年2万5,641件をピークに12年連続で減少している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・安全・安心なまちづくりの実現には、より多くの地域住民や関係機関・団体等の参加が重要であるため、各地区安全なまちづくり推進協議会や各市町村と地域の連携を強化する必要がある。
- ・フラワーポット事業では、目的である「地域の見守り」を実施団体に十分理解してもらう必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ちゅらさん運動を県民総ぐるみの運動に発展させていくために、地区安全なまちづくり推進協議会と連携して、地域におけるちゅらさん運動の啓発事業のモデルを示していく。
- ・フラワーポット事業については、モデル事業として他の地区への波及効果を高められるよう、実施地域団体等を含めた関係機関との連携を密にしていける必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・子どもたちを含め地域の防犯力を高めるために、地域安全マップ指導者講習会及び子ども安全マップコンテストを実施し、犯罪が起りにくい安全・安心なまちづくりの実現を目指す。
- ・ちゅらさん運動の推進にあたっては、運動の主体となる県民、市町村、各地区安全なまちづくり推進協議会が継続して行動啓発を行っていけるようなモデル的取り組みを実施することが重要であることから、今年度もフラワーポット事業をモデル事業として実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	222	警察安全相談の充実強化	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪等による被害の未然防止を図るため、各種相談への適切な対応、警察安全相談体制の整備、警察安全相談窓口の周知と利用促進、職員の資質向上のための教養を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上					→	県
担当部課	警察本部警務部広報相談課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
警察広報活動費 職員費	—	—	警察安全相談員に対する教養及び業務指導 県民に対する周知と利用促進	県単等
活動状況			活動実績値	
県警HP、警察安全相談の日、110番の日等を活用した警察安全相談業務の周知 警察安全相談員に対する指導・教養による資質向上			相談件数577件(宮古島、八重山)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年1月1日から、警察安全相談管理システムが運用開始され、宮古島・八重山警察署においても、多種多様化する相談事案への迅速、的確な対応及び情報共有化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これまで宮古島警察署に警察安全相談員の配置がなかったが、増加、多種多様化する相談事案への適切な対応を図る必要があることから、平成27年4月に、警察安全相談員1名を宮古島警察署に配置し、離島における相談業務体制が強化される見通しである。 平成25年度に導入した警察安全相談管理システムが安定的に運用されており、相談事案の迅速・的確な対応と情報共有化が可能となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
警察広報活動費 職員費	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>■警察安全相談員に対する指導教養による技能向上</li> <li>■警察安全相談管理システムを活用した迅速・的確な対応の推進と情報の共有化</li> <li>■県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

警察安全相談管理システムの運用を開始したことで、相談事案への迅速・的確な対応と警察署間の情報の共有化が改善された。  
 今後も、同システムの効果的な活用と相談の受理対応体制の充実強化により、相談事案への早期解決を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
警察安全相談受理件数(宮古島、八重山)		833件 (23年)	794件 (25年)	577件 (26年)	↘	14,730件 (26年)
状況説明	平成26年中の宮古島・八重山での警察安全相談の受理件数は、577件で前年比217件(−27.3%)減少しているものの、DV・ストーカー事案等の相談が48件など迅速・的確な対応が求められる相談が依然として多い。今後も警察安全相談への迅速・的確に対応し、相談事案への早期解決を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会構造や社会情勢の変化により相談内容が複雑化・多様化・広域化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・複雑化・多様化・広域化する相談に対応するため、警察安全相談員の技能向上を継続していく必要がある。

・県民からの意見・要望に対応するため、警察安全相談の更なる周知が必要である。

・複雑化・多様化する相談業務に迅速・的確に対応するため、警察安全相談管理システムの活用による情報の共有、事務の合理化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、県警HP等を活用して、警察安全相談の利用促進について県民への周知を図る。

・引き続き、警察安全相談員のスキルアップのための業務指導を行うとともに、警察安全相談システムを効果的に運用して、情報の共有化を図り組織的に対処する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	223	安全なまちづくりの推進	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指して、「ちゅらさん運動」の浸透・定着を図るとともに、自主防犯ボランティア団体に対する支援、治安情勢に基づく情報発信・広報啓発活動の推進、防犯ネットワークの整備を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「ちゅらさん運動」の浸透・定着					→	県
	自主防犯ボランティア団体への支援						
	犯罪抑止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)						
担当部課	警察本部生活安全部生活安全企画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
安全なまちづくり推進事業	9,081	7,903	「ちゅらさん運動」の活性化を図り、犯罪総量の抑止を目的に、自主防犯ボランティア団体に対する継続的な支援と犯罪発生状況等の情報発信、防犯グッズの物品支援を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
自主防犯ボランティア団体に対して防犯活動時用ベスト等防犯グッズを無償貸与及び活動の参考となるような犯罪発生状況等の情報提供を行った。			自主防犯ボランティア団体数:72団体 (宮古島、八重山)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島警察署における刑法犯認知件数が、767件で対前年比+14件(1.8%)増加しているものの、平成14年の1,873件と比較すると、減少傾向を維持している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	自主防犯ボランティア団体として、13団体が新たに結成され、県内各地において、自主防犯活動が活発化し、更に地域住民、自治体及び事業所等による防犯の取組が行われることで、平成26年中の県内の刑法犯認知件数が9,879件と昭和48年以来の1万件以下となり、復帰後最少を記録した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生活安全活動	4,108	■ちゅらさん運動に関する広報啓発活動 ■自主防犯ボランティアに対する装備品等の支援による自主防犯活動の活性化 ■防犯アカデミー、防犯フェア等による県民の防犯意識の醸成 ■各自治体及び事業所等に対する防犯カメラの設置拡充の働きかけ	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

依然として窃盗犯手口でも多くを占める、自転車盗、オートバイ盗及び万引きについては、年当初から増加傾向にあるため、無施錠による被害が多い離島を含め、防犯ボランティア団体を始めとした関係団体に対し、犯罪情勢や防犯情報を提供して犯罪被害の未然防止を図った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
刑法犯認知件数(宮古島、八重山)		814件 (23年)	753件 (25年)	767件 (26年)	→	9,879件 (26年)
状況説明	県全体の目標値11,000件(H28)を前倒して達成しており、この減少傾向を堅持することで、平成33年の県内の刑法犯認知件数10,000件以下を達成見込みであり、併せて、離島における件数についても目標達成が見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・これまでに12年連続で減少傾向にあった刑法犯認知件数について、本年にあつては自転車盗、オートバイ盗が昨年より増加傾向であり、刑法犯認知件数総数を押し上げており、抑止対策の効果が現れていない。

・自主防犯ボランティア団体の中には活動が低調な団体もある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自転車利用の多い学生を中心に、自転車への正しい施錠について、学校をはじめとした関係機関と連携した広報啓発を図る必要がある。

・万引きについて、児童生徒の非行防止教室や住民に対する防犯講話と併せて、店舗側に対し「万引きをしにくい店づくり」を働き掛ける必要がある。

・自主防犯ボランティア団体への活動の支援、情報提供などにより既存の防犯ボランティア団体の活性化を図る取組が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・これまで、大人を中心として普及活動をしていた「ちゅらさん運動」について、その対象を将来を担う児童生徒まで拡大し、子供から大人へと安全安心への気運を醸成することで、犯罪の未然防止を図る。

・業界団体、事業者への連携及び、店舗側へ防犯ボランティア団体の立ち寄りの受け入れを要請する。

・既存の防犯ボランティアに対する活動支援及び情報提供に加え、若年層の自主防犯ボランティア活動への参画を促進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	224	飲酒運転根絶推進事業	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	○県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	飲酒絡みの交通事故を防止するため、飲酒運転根絶の各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	飲酒運転根絶に係る各種広報啓発活動(キャンペーンパネル展マスコミ活用広報活動、講演会)					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
飲酒運転のない社会環境づくり事業	5,088	3,970	平成21年に施行された「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、(公財)沖縄県交通安全協会連合会などの関係機関、団体と連携して、交通安全運動における広報啓発(各季)、高校生による飲酒運転根絶ラジオCMの制作、放送(12月・3月)等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・春夏秋年末年始の交通安全運動における飲酒運転根絶に向けた広報啓発</li> <li>・飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送</li> </ul>			交通安全運動(4回) ラジオCM(135回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	飲酒運転の根絶には、取締りだけでなく、県民総ぐるみで飲酒運転根絶に向けた取り組みが必要であり、「沖縄県飲酒運転根絶条例」の制定以降、取り組んできた啓発事業等により、県民意識は高まりつつある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標の講演会開催数は、平成26年度の計画値のとおり4回開催しており、推進状況は順調である。 飲酒運転の根絶には、取締りだけでなく、県民総ぐるみで飲酒運転根絶に向けた取り組みが必要であり、「沖縄県飲酒運転根絶条例」の制定以降、取り組んできた啓発事業等により、県民意識は高まりつつある。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
飲酒運転のない社会環境づくり事業	8,842	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発、飲酒運転根絶県民大会(10月)や飲酒運転根絶講話・講演会の開催、二日酔い運転防止の注意喚起ステッカーの配布、高校生によるラジオCMの制作、放送などを実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージのラジオCM放送は、免許取得年齢前後の若い世代だけでなく、親世代にもアピールできることから、継続して年末年始に実施したほか、春の飲酒運転根絶一斉県民運動(3/20-5/1)期間中に、県庁舎、市町村庁舎や高等学校等において放送を行った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人 (23年)	5人 (26年)	減少	△3人	36人 (26年)
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
交通人身事故に占める飲酒絡み事故比率		1.88% (24年)	2.01% (25年)	1.87% (26年)	→	0.77% (26年)
状況説明	交通事故死者数はH25年度の急増を受けて、H26年は取り組みを強化した結果、過去最少を記録することができた。しかしながら、交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(26年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(26年現在、25年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・飲酒運転による交通人身事故件数は、道路交通法や刑法の厳罰強化により減少しているものの、沖縄県での交通人身事故件数に占める飲酒絡み事故の割合は平成2年以降、25年間にわたり全国ワースト1位が続いている。

・車社会である沖縄県では、県民総ぐるみで根絶に向けて取組むことが重要であり、飲酒運転根絶条例の制定を契機に気運は高まりつつある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・交通安全、飲酒運転根絶に向けて、運転免許取得年齢前の高校生に対する意識啓発が、規範意識を高めてもらうために効果的であるだけでなく、親世代に対する啓発にもつながる。

・飲酒運転については、飲酒の翌朝の通勤時間帯に検挙されることも多いことから、二日酔い運転に対する注意喚起、アルコールの体への影響等についての意識啓発が重要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・飲酒運転の根絶については、若い世代(高校生等)を対象とした取組が、親世代への波及効果も期待できるため、飲酒運転根絶メッセージ募集とラジオCM放送を引き続き実施するとともに、各高校などに働きかけ、県民大会への高校生を中心とした若い世代の積極的な参加を呼びかける。

・二日酔い運転防止の注意喚起として、飲食店等に飲酒運転防止ステッカー配布の実施や、飲酒した運転手にタクシーや運転代行の利用を促すよう協力を依頼するとともに、運輸関連業界に対しては車両運行前の飲酒検知の実施などの協力を依頼する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	225	交通安全運動事業	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	○県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(春・夏・秋・年末年始交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全事業	3,459	3,231	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施、新聞等による広報、市町村、交通安全関係団体等へのポスター・チラシ配布による啓発活動を実施。交通安全功労者を表彰。(3月)	県単等
活動状況			活動実績値	
春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発 交通安全功労者等表彰			交通安全運動(4回) 功労者表彰(1回)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施など、交通安全思想の普及啓発に努めたことにより、交通人身事故発生件数は減少し、交通事故による死者数も36人(県全体)と過去最少となった。平成25年の死亡事故死者数増加に対する危機感を持った対策等について、県警や教育庁と連携して実施した効果と考える。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施など、交通安全思想の普及啓発に努めたことにより、交通人身事故発生件数は減少し、交通事故による死者数も36人と過去最少となった。平成25年の死亡事故死者数増加に対する危機感を持った対策等について、県警や教育庁と連携して実施した効果と考える。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全事業費	2,017	各季の交通安全運動、功労者表彰、広報啓発を継続して実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年までの交通事故増加傾向に歯止めをかけるため、市町村等と協力し、これまで以上に普及啓発活動を重点的に行った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人 (23年)	5人 (26年)	減少	△3人	36人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
交通人身事故件数		339件 (23年)	247件 (25年)	245件 (26年)	→	6,242件 (26年)
状況説明	平成25年の交通事故死者数の急増を受けて、平成26年は取り組みを強化した結果、「交通事故死者数」は過去最少を記録することができた。ただし、交通事故の発生件数そのものは、15年以降6,000件台の高止まりとなっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の交通人身事故件数は参考データに示すとおり6,000件超の高止まり傾向が続いている。その要因の一つである高齢者が関連する事故件数は、10年前の1.3倍まで増加し、全人身事故件数の約1割を占めていることから、今後の高齢化社会における懸念事項として取り組みを行う必要がある。
- ・本県は、全国と比べ、死者に占める二輪車乗車中死者の構成率が高い状況にある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高齢者の交通事故防止に向けた、広報・啓発活動の取組強化を行う必要がある。
- ・二輪車の事故構成率が高い原因として、頻繁な車線変更等、交通法規違反が挙げられることから、若年層等に対する交通マナー向上について取組を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・最新の交通事情等に疎くなっていると思われる高齢者については、啓発用チラシや反射材といった安全グッズの利用など、効果的な啓発活動を行う。
- ・二輪車の事故防止のための、若年層への交通マナー向上に向けた啓発活動を強化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	226	交通事故相談所運営事業	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎離島市町村においては、交通事故被害者がいつでも相談を受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通事故による被害者支援の一環として、交通事故の被害者等からの相談に応じ、指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。また、宮古・八重山地区においては、年1回の巡回相談を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	相談事業の実施					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通事故相談所運営事業	8,108	7,803	交通事故被害者等からの相談に応じ指導助言及び関係機関への斡旋を行う。年に一度、宮古島市と石垣市で巡回相談を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
本所(那覇市)、中部支所の二ヶ所に嘱託相談員2名ずつ配置し、被害者からの交通事故相談に応じた。月に1度名護市及び那覇市で、年に1度、宮古島市と石垣市で巡回相談を実施した。			巡回相談 宮古島市1回、石垣市1回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	交通事故被害者及びその家族に対して、適切な指導・助言を実施し、問題解決に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	実施計画に記載なし。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通事故相談所運営事業	8,236	交通事故被害者等からの相談に応じ指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。年に一度、宮古島市と石垣市で巡回相談を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村においては、巡回相談の開催について市の広報誌及び地元紙において周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
交通人身事故件数		339件 (23年)	247件 (25年)	245件 (26年)	→	6,242件 (26年)
状況説明	平成25年の交通事故死者数の急増を受けて、H26年は取り組みを強化した結果、「交通事故死者数」は過去最少を記録することができた。ただし、交通事故の発生件数そのものは、15年以降6,000件台の高止まりとなっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・交通事故損害賠償保険の内容は複雑多様化しており、相談員の専門性がより求められるようになっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域の住民がいつでも交通事故相談に応じることができるよう、相談窓口の周知を図る。  
・相談員の専門性の向上につなげるため研修会等への参加機会を増やす。

4 取組の改善案(Action)

・離島市町村において、いつでも交通事故相談が受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	227	交通安全施設の整備	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	21,668 (8,428)	17,821 (8,394)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を 図った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。			石垣島等において防護柵や滑り止 め舗装等を施し交通事故対策を図っ た。	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	計画(予算)に対して8割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等 を施し交通事故対策が順調に図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画(予算)に対して8割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等 を施し交通事故対策が順調に図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	14,800 (3,800)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

現場の状況に応じて最適な交通安全施設(防護柵、滑り止め舗装等)の設置区間や範囲等を検討し、事故危険個所以外についての交通安全施設の整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	防護柵や滑り止め舗装等を実施し交通事故対策を図った。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・交通安全施設の整備を順調に進めているところであるが、国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位をつけて交通安全対策を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	228	交通安全施設整備	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会となっており、住民が安全安心に生活できるよう、地域の交通事情に合わせた交通安全施設の整備を推進する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、道路標識(規制標識・指示標識)や道路標示(横断歩道・停止線等)の新設・更新を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交通信号機、道路標識等の新設・更新					→	県
担当部課	警察本部交通部交通規制課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全施設整備事業	49,813	98,640	交通信号機の新設・改良・更新及び道路標識や道路標示の新設・更新を行う	県単等
活動状況			活動実績値	
交通信号機の新設・改良・更新 道路標識(規制標識及び指示標識)の新設・更新 道路標示(横断歩道、停止線)の新設・更新			■交通信号機新設:宮古島2基、石垣島1基、 交通信号機改良:宮古島6基、石垣島21基 ■道路標識:南大東島123本、北大東島49本、 与那国島39本、粟国島36本、宮古島85本、石 垣島140本、西表島111本 ■道路標示:南大東島1.30906km、北大東島 0.39428km、与那国島0.37764km、粟国島 0.79106km 宮古島15.8105km 石垣島8.90106 km、西表島0.83336km	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域住民の安心安全を確保するため交通安全施設の増設及び更新等の整備により、交通の安全と交通流の円滑化を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度中、交通信号機新設3基の設置を行うなど、交通安全施設の増設及び更新等の整備により、交通の安全と交通の流れの円滑化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全施設整備事業	76,215	老朽化が著しい交通信号機の更新・改良等及び道路標識や道路標示の新設・更新を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

交通安全施設の新設箇所の早期整備及び老朽化施設の計画的な施設整備を行った。
---------------------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人 (23年)	5人 (26年)	減少	△3人	36人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	交通信号機、道路標識等の新設・更新等を行い、交通人身事故発生件数245件(前年比△2件)と減少し、交通の安全と円滑化を図った。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新設道路の供用により新たに必要となる交通安全施設を迅速かつ適切に設置するとともに、老朽化した既設の交通安全施設の更新を着実に実施する必要がある。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・交通安全施設の新設箇所の迅速かつ適切な選定及び老朽化した交通安全施設を含む整備を計画的に行うための必要な予算を確保し予算の計画的な執行を行う。
--

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、住民が安心安全に生活できるように、交通安全施設の更新、改良及び新設を効率的に行う。
・引き続き、交通事故発生箇所の更なる分析等を参考に交通信号機の移設等を図る。また交通安全施設の見直し、改善を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	229	運転免許出張試験・出張講習	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	○運転免許取得や更新等の行政サービスの確保と交通安全教育の充実が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	運転免許の取得・更新等における行政サービスの確保と交通安全教育の充実を図るため、運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運転免許の出張試験の実施					→	県
	高齢者講習等の出張講習の実施						
担当部課	警察本部交通部運転免許課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
運転免許事業	4,812	3,959	離島における運転免許の出張試験及び高齢者講習等に対する出張講習を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
運転免許の出張試験 ～ 宮古島、石垣島、久米島 高齢者講習等の出張講習 ～ 座間味、渡名喜、粟国、渡嘉敷、久米島、南大東、北大東、多良間、伊是名、伊平屋、伊江島、波照間、与那国			出張試験回数: 49回 出張講習回数: 19回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島においても公平な行政サービスを提供することができ、また出張講習等により離島住民の交通安全意識の高揚を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
運転免許事業	4,180	離島における運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習を実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

運転免許出張試験や出張講習等を実施することで、離島においても運転免許の取得や更新について公平な行政サービスを提供することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
出張試験(学科・技能)受験者数		2,580人 (24年)	2,543人 (25年)	2,479人 (26年)	—	—
状況説明	過疎化の進行により出張試験受験者数は、減少傾向にあるが、事業効果が高まるよう試験や講習の実施回数、時期等の検証を図り、安定した行政サービスを提供する。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島の運転免許試験受験者が集中する繁忙期に対する取組や、運転免許保有者の高齢化に伴う高齢者講習受講待機者の増加に対する検討を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における運転免許試験受験者の月別の増減を勘案した試験の実施の検討と、今後運転免許保有者の高齢化による高齢者講習受講者の増加が見込まれることから、講習受講待機期間の短縮を図り、公平で安定した行政サービスの確保に向けた方策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・各離島地域の実情と地域住民の要望を踏まえ、事業効果が高まるよう運転免許試験や高齢者講習等の回数、時期等について検証する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	230	河川利用者の安全対策	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	◎本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため、離島の河川では利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、万が一、河川で水難事故が発生した場合の迅速な救助及び十分な医療体制が求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		河川安全管理計画の策定				→	県
		河川安全対策施設の整備					
		地域への安全教育等の実施					
担当部課	土木建築部 河川課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川)、社会資本 整備総合交付 金(河川)	44,486	44,486	石垣新川川において橋梁工事と併せて落防止 柵32mを設置し、河川の安全対策を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行っ た。			転落防止柵設置:0.03km(石垣島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	石垣新川川で転落防止柵の設置により、河川への転落等を防ぐことが出来、地域の安全・安心の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	小湾川、安謝川等で転落防止柵568mを設置した。また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことにより、河川利用者の安全対策意識の向上が見込まれる。これにより、河川への転落等を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	41,780	必要な箇所において転落防護柵等の設置を行う。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

河川環境の改善に伴い河川利用者が増加しているが、転落防止柵の未設置箇所があるため、転落防止柵等の整備を行った。水難事故防止等の広報を行うなど河川の安全・安心の確保を図った。  
また、沖縄県水難事故防止協議会における取り組みとして、河川利用の安全意識向上を目的として、市町村教育委員会及び県教育庁等に対し、夏休み期間の河川における水難事故防止啓発文書を発出した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	水難事故発生件数(県全体)	77件 (22年)	67件 (26年)	減少 (28年)	10件	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県水難事故防止推進協議会の各会員による広報啓蒙活動の推進、危険箇所の把握及びパトロール等の対策により、平成26年度の水難事故発生件数は67件と基準値の平成22年度の77件から10件減少となった。 引き続き目標値の達成に向け、安全対策施設の整備や安全教育等の実施を行う。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とは言えない。  
・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。  
・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。  
・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	231	消費者行政活性化事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	○消費者生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県民生活センター及び市町村の消費生活相談窓口の設置促進、機能強化等に取組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	29市町村 相談窓口設置 市町村数					→	県 市町村
	相談窓口の機 能強化、市町 村の窓口設置					→	
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消費者行政 活性化事業	1,456	1,205	市町村の消費生活相談窓口の設置促進、機能強化を図るため、9市1町へ消費者行政活性化補助金を交付した。このうち離島は石垣市に加え、新たに宮古島市に追加交付した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者啓発事業の推進(消費者行政活性化補助金の交付)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口機能強化支援 10市町(離島分:2市(石垣島・宮古島))</li> <li>・離島全市町村に相談窓口を設置</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	宮古島市及び石垣市へ補助金を交付し、消費者相談窓口の機能強化、離島消費者行政の活性化を図ることができた。なお、新たに竹富町及び南大東村に相談窓口が設置されたことにより、平成26年度末で離島全市町村への設置が完了した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	9市1町へ補助金を交付、市町の消費者相談窓口の機能強化、消費者行政の活性化を図ることができた。なお、相談窓口設置については、新たに5市町村が設置したことで、平成26年度末で全41市町村への設置が完了した。 また、助成を行ったNPO法人については、消費者団体訴訟制度における適格消費者団体づくりを目指しており、消費者被害防止セミナー開催による県内消費者への啓発が図られただけでなく、適格消費者団体の基盤づくりが進められた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消費者行政活性化事業	5,135	県が実施する消費者被害防止のための啓発活動や市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業等を行う消費者行政推進補助金を9市2町(うち離島は宮古島市及び石垣市)へ交付する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村相談体制の機能強化を図るため、平成26年度は、市町村消費者行政連絡会議を開催し、相談員の能力向上のための県外研修派遣や弁護士等外部の専門家の活用を図る等の当該事業メニューの活用を呼びかけるとともに、未設置市町村に対しては、消費者行政に係る情報を提供しながら、窓口設置の働きかけを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
相談窓口設置市町村数		3市町村(H24年)	12市町村(H25年)	全市町村(H26年)	↗	全市町村(H26年)
状況説明	当該事業予算の活用により、専門の消費生活相談員を配置する県内市町村相談窓口が8市(H23)から12市町(H26)に増加し、多様化・複雑化する悪質商法等の手口に対応するために必要な相談体制の質の向上が図られた(離島では宮古島市に追加配置)。消費生活相談窓口設置が3市町村(H24)から離島全15市町村(H26)に増加し、未設置市町村が解消された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国は、今後の財政運営の観点からこれまでの基金を見直し、平成27年度予算から新たに単年度交付金事業による予算措置を行うとともに、同交付金を通じて都道府県ごとに達成すべき当面の政策目標である「地方消費者行政強化作戦」を定め、どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる体制整備を進めるとしている。
- ・全市町村への相談窓口設置を達成した一方で、専門相談員を配置するなど、質の高い相談・救済が受けられる窓口の体制整備が十分ではない。これは、本県の場合、多くの有人離島が散在して小規模町村を形成していること等により、限られた行政資源の中で、消費者に対する新たな住民サービスの強化がなかなか進まないことが起因していると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内各市町村相談窓口消費生活専門相談員を配置して相談業務に従事させ、県は各市町村の相談窓口設置に関し、助言、他自治体との連絡調整、情報提供等の必要な支援を行うなどの役割分担を構築することにより、市町村を含めた消費生活相談体制の質の向上が図られると考える。
- ・県外との遠隔性や離島の散在性といった本県の条件不利性を踏まえた場合、消費者団体訴訟制度を活用した差止請求を担う適格消費者団体が県内に設置されることが望まれる。同団体の早期設立及び消費者問題に取り組む民間団体として、県は引き続き当該NPO法人と連携を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村消費相談窓口の設置促進・機能強化を図るため、市町村消費者行政連絡会議の効果的な開催や市町村巡回訪問などを活用してきめ細かな市町村支援を行っていく。
- ・消費者問題に取り組むNPO法人に対して、消費者被害の拡大防止のための広報啓発などの事業への助成を行うとともに、適格消費者団体の早期設立に向けた取組を促進していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	232	消費者啓発事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	○消費者生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、消費生活センター及び市町村の消費生活相談窓口の設置促進、機能強化等に取組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	150回 消費者啓発講座					→	県
	各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消費者啓発事業	9,714	9,684	児童から高齢者に至るまでの一般消費者、自治会等の各団体等を対象に、離島における消費者教育講座の開催(9回)や県消費生活センター宮古・八重山分室による消費生活相談事業(575件)を実施し、あわせて金融広報委員会を活用し、知識の普及を図った(セミナー等16回開催)。消費啓発講座は、県全体で150回の目標に対し計175回の活動実績となっている。	県単等
活動状況			活動実績値	
県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種消費者教育講座開催25回 (宮古島:15件,石垣島7件)</li> <li>・消費生活相談件数575件 (宮古分室:232件,八重山分室:343件)</li> </ul>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度の県内離島における消費者教育講座の取組に関しては、消費者教育講座を開催(9回(433人))し、あわせて、沖縄県が事務局となっている金融広報委員会のアドバイザー派遣事業等(16回開催(499人参加))も活用しており、消費者トラブルへの対応や消費者相談事例等の啓発を实推進している。また、消費生活センター宮古・八重山分室による消費者生活相談(約575件)を通じて、助言、情報提供、あっせんを行い、事業者と消費者間のトラブルの解消に寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度における消費者啓発講座の取組に関しては、消費者学習教室やくらしのサポート講座等の各種消費者教育講座(96回、延べ3,940人)を県消費生活センターにて開催した。あわせて、昨年度からは、沖縄県が事務局となっている金融広報委員会のアドバイザー派遣等を活用した金融知識の普及による講座も取り込み(79回、延べ3,111人)、消費者トラブルへの対応や消費生活相談事例等の啓発を推進している。これらの一体的な取り組みにより、平成26年度における啓発講座回数(活動指標)は、計画値150回に対し、実績値175回となり、推進状況は順調である。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消費者啓発事業	9,334	児童から高齢者に至るまでの一般消費者対象講座に加え、地域の公民館を活用した自治会単位での講座の開催、各団体、教育・福祉関係者、消費生活相談員の資格取得を目指す者など、幅広く講座開催を呼びかけ、引き続き、県が事務局となっている金融広報委員会の活動と連携し、身近な金融経済に係る出前講座等の開催を推進するとともに、事業者と消費者間のトラブルを解消すべく、消費生活相談事業を実施していく。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

高齢者等への広報・啓発にあたっては、各地域に向いて地域ニーズに応じた講座を実施することが重要であることから、平成26年度から新たに県消費生活センターと町村との共催による「地域連携講座」を実施し、町村中央公民館や集落センターを会場に消費生活講座を開催した。

国の「消費者教育の推進に関する法律」に基づいて、本県の消費生活に関する啓発や教育活動等の消費者教育に関する施策を体系的に整理するため、「沖縄県消費者教育推進計画(平成27年3月)」を策定した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
69	消費者啓発講座受講者数	1,695人 (23年)	932名 (26年)	2,000人	△763人	7,051人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	消費者啓発講座は、県民からの依頼や受講者募集により実施している。講座実施回数は計画値(150回)に対して、実績値(175回)と活動目標を達成しているが、受講者数は、平成23年度の基準値より、減少している。 今後は、平成27年3月に「沖縄県消費者教育推進計画」を策定したことから、教育委員会(学校)や福祉関係機関等の多様な主体と連携した取組を実施していくため、消費者啓発講座のニーズの掘り起こしに努めていきたい。 また、県が事務局となっている金融広報委員会の活動と連携し、出前講座等の開催を推進することで、H28目標値の達成を見込んでいる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・規制緩和、急激な高齢化、IT化の進展に伴い悪質商法の手口が複雑化・巧妙化していることから、増加傾向にある高齢者等の被害に対し効果的な消費者教育講座の実施や情報提供を行い、被害の未然防止、拡大防止を図る必要がある。そのうえで、今後はあらゆる世代において「自立する消費者」を育成することが求められている。

・消費啓発講座の受講者数に関して、県全体の講座実施回数が計画値(150回)に対して、実績値(175回)と活動目標を達成しているものの、受講者数はH23年度の基準値に対してH26年度の実績値は763人減(離島集計分)となっている。その要因として、例えば、学校向け講座の場合、全学年や学年全体を対象とした規模の大きな講座が縮小されるなど、1回あたりの平均受講者数が大幅に減少していることが考えられる。

・平成26年度に策定した沖縄県消費者教育推進計画では、重点的に取り組むテーマとして、「小・中・高校生期における消費者教育の推進」、「高齢者等の消費者被害防止のための地域ネットワークの構築」等を掲げ、幼児期から高齢期までの各ライフステージ、学校、地域及び家庭等の場の特性に配慮することとしている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・消費者への消費者相談窓口及び消費者トラブル等の広報・啓発については、各地域において幅広く啓発講座が展開できるような市町村等への開催周知を強化することにより、受講者数を増やしていくことに加え、相談できずに困っている者や高齢者といった消費者関連情報が届きにくい者など潜在的消費者被害への効果的な方法を実施する必要がある。

・沖縄県消費者教育推進計画では、本県特有の課題として、二人以上世帯の貯蓄年収比率が全国最下位であるなど、家計の厳しさを課題としてあげている。そのため、家計管理や生活設計を行う能力を身につけるための消費者教育を重点的に取り組むことで、安定した消費生活への改善が期待できる。

## 4 取組の改善案(Action)

・消費生活講座の開催にあたっては、市町村消費者行政連絡会議や市町村巡回訪問などあらゆる機会を通して講座活用を積極的に呼びかけていく。

・高齢者等への広報・啓発は、引き続き各地域に向き地域のニーズに応じた講座を実施し、地域において密接に活動している民生委員等の福祉関係者との連携や自治会等の活用を図りながら進めることとする。

・沖縄県消費者教育推進計画に関しては、重点テーマの一つである「家計管理や生活設計に関する消費者教育の推進」を図るため、学校現場や地域組織と連携した金融広報アドバイザー等の活用による金融経済教育の更なる充実を図っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	233	消防体制の整備	離島振興 計画記載頁 74
対応する 主な課題	◎伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町については、常備の消防機関(消防本部、消防署)がない。 そのため、常勤の消防職員が配置されておらず、消防・救急業務を非常勤の消防団員が行っているほか、高度な資機材・車両等の整備を行うことも困難であるため、専門性の高い業務等を行うことは困難となっている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備消防町村を含めた広域的連携を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	86.3% 消防ポンプ 車充足率				90%	→	県 市町村
		消防車両・資機材の整備					
			非常備町村の常備化				
		県内消防相互応援体制の強化					
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消防共同指令センター整備促進事業	160,019	158,514	離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成した。	県単等
—	—	—	市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等した。	—
—	—	—	消防救急デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図った。	—
—	—	—	消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進した。	—
活動状況			活動実績値	
国の無償貸与制度を活用し、消防団に対する消防車両・資機材の整備を図った。(宮古島市、南城市久高島) 離島市町村を含めた広域的な消防共同指令センターの協議に助言等を行った。			・消防車両等の整備:2台 ・消防共同指令センターの離島市町村の参画:15市町村	
平成26年度取組の効果				
推進状況	着手			
	・消防団救助資機材搭載型車両・資機材が整備され、消防体制が強化された。 ・離島15市町村を含めた広域的な消防共同指令センターの整備が開始された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・消防ポンプ車充足率は、計画値87.25%に対し、79.3%となり、概ね順調に取組を推進した。 ・離島非常備町村を含めた、消防救急デジタル無線は28団体(39市町村)、消防共同指令センターは26団体(36市町村)で、26年度に事業着手し、共同整備が順調に進んでおり、27年度で完了予定である。 ・県内緊急消防援助隊が前年度から3隊増隊し、平成27年4月1日時点で47隊で、消防救急体制及び消防相互応援体制の強化が図られた。 ・消防団車両の無償貸付制度を活用し、4台(那覇市、宮古島市、島尻消防清掃組合、比謝川行政事務組合)整備され、また、国の補助制度を活用し、東村分遣所の機能高度化が図られた。 ・市町村の消防体制の強化に関する意見交換を実施し、消防力強化の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等を行う。	—
—	—	市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正を踏まえ、国の支援制度等を周知するとともに、消防救急デジタル無線の共同整備、県内緊急消防援助隊の増隊を市町村と調整を行い、消防相互応援体制の強化を図る。	—
—	—	消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進する。	—
—	—	消防力整備指針に基づき、消防力の実態調査する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備が円滑に実施できるよう助言等した。  
 離島非常備町村を含めた消防共同指令センターの整備を促進するため、市町村等に対し、共同部分の整備費の一部を助成した。  
 消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を助言・指導し、消防車両・資機材の整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	消防職員数	178人 (H22年)	178人 (H25年)	176人 (H26年)	↘	1,547人 (H26年)
	消防団員数	725人 (H22年)	752人 (H25年)	756人 (H26年)	↗	1,674人 (H26年)
状況説明	離島の消防職員数(消防本部のある常備3市町)は、平成26年4月1日現在 176人となっており、前年度と比較し、2人の減となっている。 離島の消防団員数(常備3市町と非常備12町村)の消防団員数は、平成26年4月1日現在 756人となっており、4人の増となっている。 今後とも、消防職員・消防団員の増員等の促進に取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 平成26年10月に「消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)」の一部が改正された。
- 全県的な消防共同指令センターについて、消防非常備町村を含め26団体(36市町村)が参画し整備することが、平成26年1月に合意された。これにより、119番通報を一元的に受理等を行う消防共同指令センター整備を進めており、平成27年度から一部運用を開始し、28年度から本格運用する計画である。
- 平成15年の電波法基準改正により、消防救急無線のデジタル化を平成28年5月までに移行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 平成26年10月に改正された消防力の整備指針に基づき、各市町村の消防力の実態を総点検する必要がある。
- 離島非常備町村を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの整備・運用が円滑に進むよう助言し、消防救急の連携・相互応援体制の強化を図る必要がある。
- 消防救急無線のデジタルの整備が、移行期限までに確実に完了できるよう市町村等に対し、助言をしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 改正された消防力整備指針に基づき、消防施設整備計画実態調査を行い、県内の消防力の実態を明らかにし、市町村において同調査結果を踏まえ、消防力を計画的に整備するよう助言を行っていく。
- 離島非常備町村を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの整備・運用が円滑に進むよう助言を行っていく。
- 消防救急無線のデジタル整備を推進するため、市町村等の整備実施状況調査や助言を行っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	234	離島空港における耐震化対策等の推進	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎海岸沿いや緩い地盤に位置している離島空港は、被災が起きると離島の生活に大きな影響を及ぼす可能性があり、施設の耐震化等防災機能の向上が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 避難計画 策定数	3空港 避難計画 策定数	→ 7空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部 空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港 整備事業費	0	0	津波被害が想定される離島5空港の避難計画を策定するため、当該空港の被災時に圏域内で拠点空港と成り得る空港を定める必要があり、H27年度の避難計画を策定する2空港における対象圏域を決定した。	県単等
活動状況			活動実績値	
H27年度に策定する避難計画の対象圏域を決定した。			避難計画の策定を行う対象圏域の決定: 2圏域(八重山・宮古圏域)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	津波被害が想定される離島5空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東)の避難計画を策定するため、当該空港の被災時に圏域内で拠点空港と成り得る空港を定める必要があり、H27年度の避難計画を策定する2空港(新石垣、宮古)における対象圏域を決定したことで、避難計画策定に向けて下準備をすることができた。 離島空港の避難場所・経路設定などの緊急避難計画策定や、復旧に長時間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	津波被害が想定される離島5空港(新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東)の避難計画を策定するため、当該空港の被災時に圏域内で拠点空港と成り得る空港を定める必要があり、H27年度の避難計画を策定する2空港(新石垣、宮古)における対象圏域を決定したことで、避難計画策定に向けて下準備をすることができた。 離島空港の避難場所・経路設定などの緊急避難計画策定や、復旧に長時間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	78,220	県海岸防災課による津波浸水範囲の見直しを踏まえ、空港ごとに津波浸水範囲の見直しを行い、2空港(新石垣、宮古)の避難計画の策定を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島空港における耐震化対策等の推進に向けて、これまでの離島空港の耐震調査結果を整理し、電子で一元管理したことで今後の調査に活用可能となった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
77	離島空港施設の耐震化率	8% (23年)	8% (26年)	46%	増減なし	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度までは調査のみであったため、基準年に比較して離島空港施設の耐震化率は改善していない。今後、耐震調査、各空港の避難計画策定及び空港施設の耐震工事に着手していくが、H28目標の達成は、厳しい状況が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・津波防災地域づくりに関する法律に基づく、津波浸水範囲の見直しが平成27年3月に行われ、住民避難等の総合防災対策の基礎として示された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水範囲の見直しを受けて、本県においても離島空港ごとの津波浸水範囲を見直す必要がある。

・地方管理空港では、岡山空港が平成23年度に耐震検討委員会を開催した実績があることから、専門委員の選定や委員会状況を参考にして、避難計画策定や運用に必要な空港施設の被害軽減対策等の検討のため、委員会を開催する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水範囲見直しにより、本県においても離島空港毎の津波浸水見直しが必要となったため、2空港の避難計画策定に向けて、離島空港毎の津波浸水範囲の見直しを行っていく。

・地方管理空港である岡山空港における耐震検討委員会開催実績を参考に、専門委員選定や委員会運営を行っていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティーネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	235	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎地震などの大規模災害による離島地域の孤立化を防ぐため、被害の予防・低減、緊急物資輸送機能を有する港湾施設の整備が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始	国 宮古島市
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	-
活動状況			活動実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
---------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年の584万人から平成26年は692万人と108万人の増となった。防波堤等の整備を行うことで、港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。
---

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。
--

### 4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業	離島振興計画記載頁	75
対応する主な課題	◎離島における流通・生産拠点漁港が被災すると県民への水産物の提供に大きな影響を及ぼすことから、災害時においても水産物流通・生産機能を維持させるための漁港施設の耐震化等防災機能の向上を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設においては、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	1地区 整備地区数	4地区	4地区	4地区	4地区	→	
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策					→	
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業	1,017,237 (繰越 504,426)	579,332 (繰越 466,354)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を4地区(沖縄南部地区、沖縄宮古地区ほか)で実施した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
機能保全計画に基づく機能保全工事を実施した。			4地区(阿嘉島1件、久米島1件、池間島1件、石垣島1件、与那国島1件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	漁港施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)が図られた。 既存施設の有効利用による、更新コストの縮減効果が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄南部地区、沖縄宮古地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,218,033 (繰399,833)	機能診断を1地区(細崎)、機能保全計画に基づく保全工事を5地区とで実施する。(阿嘉、池間、久部良、儀間、仲里)	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

設計基準に満たない施設において、施設の補修だけでなく機能強化も一体的に工事を実施したことで、更新コストの縮減を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
機能保全計画の策定進捗状況		31漁港 (24年)	31漁港 (25年)	31漁港 (26年)	↗	59漁港 (26年)
状況説明	機能保全計画の策定は大幅に進捗している。今後は保全工事の実施を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。今後、既存施設の更新費用の推計は増加傾向にあり、財政状況が厳しい中、予算確保に苦慮することが予想されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、積極的に対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・漁港管理者と連携することで定期的な点検を確実に実施し、適切な時期に補修を行っていくことで施設の長寿命化や更新コストの更なる平準化及び縮減を図る。また、小規模漁港については計画的に市町村単独予算が確保できるよう指導するなど、国等関係機関と連携しながら引き続き事業を推進していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	237	災害防除(道路)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路等の県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施 箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全 事業 県単舗装・災害 防除事業費	895,672 (426,272)	666,395 (426,265)	緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等を実施した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
於茂登トンネル、白浜南風見線及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。			対策実施箇所数 11箇所 (宮古島2箇所、石垣島5箇所、 西表島2箇所、与那国島2箇所)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	進捗状況は、計画20箇所に対し、実績33箇所(うち離島11箇所)で実施しており、順調である。 事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費	521,372 (271,972)	引き続き、緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

災害が予想される箇所、対策の必要とされる箇所の点検、診断を行い、事業を早期に着手することで、予防保全的に取り組むことができています。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
道路防災カルテ要対策箇所数		13箇所 (26年)	—	—	—	98箇所 (26年)
状況説明	道路法面等危険箇所における対策が順調に進捗しており、今後も危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが見込まれる。
- ・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	238	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,904,765 (951,252)	1,422,995 (980,394)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号などの無電柱化を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 3.2km (宮古島1.7km、石垣島1.5km)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。離島については、宮古島及び石垣島ともに国道390号の無電柱化を推進している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,071,192 (566,192)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	15km (25年)	18km	2km	60.1km (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は3.2kmを整備し、平成26年度から着手した、要請者負担方式の工事も着実に進めていることから、H28目標値の達成は可能である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・今後は、早期に無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成27年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	239	避難地としての都市公園整備	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎災害発生時においては、離島地域では海岸付近に多くの住民が居住していることから迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難地の確保が求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	供用面積 増加					→	市町村
	避難地として指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	540,653 (86,153)	253,872 (86,152)	県は、市町村都市公園事業に対し、管理施設等の整備を行うための補助を行った(2市町村)。	一括 交付金 (ハード)
公園費(社会資本交付金)(市町村)	—	—	市は、災害時に避難地としての役割を担う広場等の整備を行った(1市町村)。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
災害時の避難地としての役割を担う広場等の整備を行った。			広場等の整備 (宮古島市:1箇所)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	避難場所に指定されている宮古島市の公園において広場等の整備を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路広場、管理施設等の整備を行っているが、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により一部の用地買収等が遅れたため、やや遅れとなった。 整備が完了することで災害発生時に避難地としての役割を担う都市公園数の増加、機能向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	440,781 (286,780)	県は、市町村都市公園事業に対し、園路広場等の整備を行うための補助を行う(2市町村)。	一括交付金 (ハード)
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	—	市は、災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行う(1市町村)。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

公園整備は、長期間にわたるため、整備の効果を早期に発現に向けて、効率的かつ効果的な整備に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
73	避難地に位置づけられている都市公園数	14箇所 (22年)	14箇所 (26年)	18箇所	増減なし	257箇所 (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	整備の進捗により箇所数が増加している一方、市町村において地域防災計画の見直しが行われ、避難地の箇所数が減少している。今後は、地域防災計画等における位置づけも勘案しながら箇所数の増加を検討していく必要がある。 現時点では整備中であるが、整備完了することで災害発生時に避難地としての役割を担う都市公園数が増加することが見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄振興公共投資交付金の事業については、限られた予算の中、災害時に避難地としての役割を担う公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・限られた予算であることから、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄振興公共投資交付金については、予算確保に努めるとともに、引き続き効率的かつ効果的に整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補 強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強					→	
担当部課 土木建築部道路管理課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全 事業 県単橋りょう補 修事業 効果促進事業 (管理)	417,281 (255,056)	279,857 (255,056)	池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原大橋)等で橋梁補修・耐震補強を実施			補修・耐震補強箇所数 11カ所 宮古6橋(池間大橋外5橋) 八重山5橋(武那田原大橋外4橋)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業費 効果促進事業(管理)	601,005 (137,424)	引き続き、池間大浦線(池間大橋)、富野大川線(武那田原橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

予算の割り当て配分を見直すことで、橋梁の補修・耐震補強が推進された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成に向け、事業の推進が図られている。今後も老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に事業の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県の管理する道路橋は、復帰後にその多くが建設されており、今後も維持修繕費が増大することが予測されることから最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直し、健全度が低下した橋梁については優先的に補修を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災機能の強化		
主な取組	241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等)	離島振興 計画記載頁	75
対応する 主な課題	◎復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3町村	3村					→  市町村
	橋梁長寿命化修繕計画						
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道事業)	307,620 (77,609)	284,327 (77,609)	市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強	各省計上
活動状況			活動実績値	
市町村橋梁長寿命化のための補修又は架替			3市町 (石垣市、宮古島市、久米島町)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	各市町村で策定した橋梁長寿命化計画及び継続点検に基づき、離島市町村道で優先度の高い3橋の橋梁の補修又は架替を行ったことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村道の橋梁長寿命化計画及び継続点検に基づき、優先度の高い18橋の橋梁補修が完了したことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道事業)	26,570 (0)	市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、継続的な点検、補修補強又は架替工事を行う。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

個別の詳細点検結果等から、継続点検、補修補強又は架替の優先度の見直しを行うとともに、各市町村の橋梁補修又は架替スケジュールの確認を行うことにより、事業の効率的な実施に取り組んだ。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
市町村橋梁長寿命化計画策定		40% (23年)	89% (24年)	100% (25年)	↗	100% (25年)
状況説明	平成25年度内で対象市町村の橋梁長寿命化点検及び修繕計画の策定を完了した。今後、継続的な点検、補修補強等を実施することで、国道や県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村の管理する道路橋の多くは復帰直後に建設されており、今後、老朽化が急速に進行することが懸念される。
- ・市町村では、橋梁補修等を熟知した技術職員が不足している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・継続的な点検を実施することで、健全度の経年劣化を把握して、補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。
- ・施工管理等の外部委託、橋梁点検や補修工事实施状況等の市町村間での情報共有を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・市町村道説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の状況提供、点検及び工事履歴等の既得保有大差英の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	242	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅があり、計画的な建替えが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建替える。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)		
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					→	市町村
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	864,350 (343,103)	394,939 (314,169)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替で与那国町4戸の公営住宅の建替に着手した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
与那国町において公営住宅の整備を行った。			8戸(H24-H26累計) H26実績:4戸(与那国町)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	H26は入札不調等による計画の遅れはあったものの、与那国町4戸の公営住宅建替事業に着手した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	実績値47戸÷計画値73戸=64.4% 離島地域における工事入札不調等により、推進状況はやや遅れているが、当年度の実績値としては、前年度より増加しており、離島地域の公営住宅の整備に一定の効果があったものと見込まれる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	768,032 (430,477)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村4戸、粟国村8戸、建替で宮古島市18戸、竹富町8戸、与那国町12戸、合計50戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村への事業計画のヒアリングを行った結果、沖縄振興交付金等を活用して円滑に事業を進めることができた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)【累計】	4,609戸 (23年)	4,661戸 (26年)	4,660戸	52戸	29,736戸 (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	↗	—
状況説明	H26は前年度より新たに30戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。現時点でH28目標値を達成しているが、今後の建替事業により戸数の増減があるため、引き続き離島における公営住宅の整備を促進する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
- ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、ダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)					→	県
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ダム管理運営費等	47,296	36,079	離島3ダムにてダム施設の維持・修繕等を行った。 離島3ダムのうち座間味ダムにおいて維持・修繕のため機器更新に向けた設計を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県単費(ダム管理運営費)にて、離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)の維持・修繕等を行った。また、ハード交付金にて、座間味ダムの実施設計を行った。			離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの維持・修繕及び座間味ダムの維持・修繕に向けた実施設計:一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島3(我喜屋、座間味、真栄里)ダムの修繕を行うことにより、ダム施設の機能維持が図られた。また、座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、平成28年度までにダム管理用制御処理設備を更新することから、座間味ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、座間味村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、平成28年度までにダム管理用制御処理設備を更新することから、座間味ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、座間味村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	166,500	座間味ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。また、我喜屋ダムの機器更新に向けた実施設計を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

座間味ダムの機器更新に向けた実施設計を行ったことにより、ダム管理用制御処理設備の更新が行える。  
離島において、水道用水の安定確保が必要であるが、ダムの維持・修繕計画が策定されていなかったため、関係機関(国・県)と事業計画、予算等の調整を行い、長寿命化計画を平成26年2月に策定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)		0件 (23年)	3件 (25年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・長寿命化対策における、電気、及び機械設備に係る費用は大きく、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、他事業との予算調整を行い、計画的に整備する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。  
・年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図る。								
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体		
	整備延長0km				約0.8km	→	県		
	河川の整備								
	儀間ダムの整備		試験湛水		供用開始				
ダム情報基盤の整備(県管理3ダム:我喜屋、座間味、真栄里ダム)									
担当部課	土木建築部 河川課								

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合流域防災事業(河川)、儀間川総合開発事業	402,181 (182,118)	342,881 (182,118)	石垣新川川にて多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】 儀間ダムについて、本体工事及び周辺環境整備を行った。【内閣府計上】	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
洪水被害の防御のための護岸工事等を行った。儀間ダムについて、本体建設工事及び周辺環境整備を行った。			・整備延長:0.3km ・儀間ダムの建設:一式	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は石垣新川川にて、護岸整備を0.3km行った。治水対策としての護岸改修工事により流下能力が向上し、石垣市の浸水被害の軽減が見込まれる。儀間ダムの試験湛水及び周辺整備を行ったことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度は0.2kmを整備し、河川整備済み延長は計画値108.3kmに対し、108.1kmの整備となり、順調な進捗となっている。治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。儀間ダムの試験湛水及び周辺整備を行ったことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。また、ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新を行ったことにより、ダム及び河川の情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)、儀間川総合開発事業	227,152 (59,295)	洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】 昨年度に引き続き、儀間ダムの試験湛水を継続し、ダム堤体や貯水池法面等の安全性を確認する。【内閣府計上】	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った。  
河川事業が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	主要9河川での浸水想定面積(県全体)	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっており、平成26年度の数値は把握できていないが、自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗しており、浸水想定面積は改善されているものと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地物件の補償に多くの困難が伴うこと、また下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元住民の事業に対する理解と協力を得るため、事業説明等を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。

# 「主な取組」 検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策（中項目）	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策（小項目）	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	245	水道施設整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎離島の水道事業は、人口減少により事業の採算性に乏しく、また技術基盤も脆弱であることから、水道施設の維持、保全に苦慮しており、災害対策のための施設の耐震補強や管路の耐震化などの整備が進んでいない状況にある。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路 の耐震化				29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	906,748 (138,996)	906,748 (138,996)	<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。</p>	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
<p>【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について、国と協議調整を行った。</p>			<p>管路の更新・耐震化等の整備：4市町村（宮古島市宮古島及び伊良部島、石垣市石垣島、久米島町久米島、多良間村多良間島）</p>	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島市町村においては、4市町村で（宮古島市等）で管路等の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<p>26年度の実績値は集計中であり、25年度の耐震化率は計画値15%に対し12.9%となっているため、進捗状況はやや遅れ気味と判断する。</p> <p>26年度の耐震化率は、集計中であるが、24事業体（那覇市等）で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、災害に強い水道が構築された。また、次年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額は確保できなかったが、前年度以上の予算が確保できた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補事業	456,441	【市町村】地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、4市町村において老朽化した施設の更新、耐震化等を実施する。 【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導した。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震を有する施設となり改善が図られた。  
市町村水道担当者等との協議の際、技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を行った。  
全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に係る予算を確保した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
78	基幹管路の耐震化率(上水道事業)	10% (22年)	10% (25年)	31%	増減なし	22.0% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	老朽化した水道施設の更新、耐震化を推進しているが、基準値と現状値が同値となっている。これは、一部事業体において、耐震適合性のある管の判断基準を見直したことによるもので、同判断基準にて比較すると、耐震化率は改善されている状況である。平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。					

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島が多数存在する本県において、上水道施設が東日本大震災のような大規模災害により被災した場合、小規模離島に暮らす県民の生活、社会経済活動に与える影響が大きい。
- ・水道施設整備費については、全国的に減少傾向(当初予算において、H27年度はH21年度の1/4)にあるため、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。
- ・基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。
- ・島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	246	下水道事業(長寿命化・地震対策)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎離島においては、下水道施設の整備から20年余り経過しているが、耐震化等機能向上も考慮した長寿命化対策が進んでいない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.4km 主要な管渠等 の耐震化延長	1.8km	0.4km	1.3km	1.4km	→	市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,002,683 (261,683)	720,407 (261,683)	老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。座間味村及び渡嘉敷村から提出された長寿命化計画書に対し、助言・指導を行い、計画策定を完了させた。			・主要な管渠等の耐震化延長: 0km(離島分) ・長寿命化計画の策定:2箇所(座間味村、渡嘉敷村)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止することができ、また、離島では地理的条件の特異性もあり災害後の復旧に時間を要することが想定されるが、下水道施設が被災した場合においても、下水道の果たすべき機能を確保することができ、被害の影響を最小限に抑制することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度の主要な管渠等の耐震化延長は、計画値4kmに対し、実績値6.26kmの整備延長となり順調に取組を推進することができた。主要な管渠等の耐震化によって、災害対策に強い下水道施設の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	121,755 (25,855)	老朽化した下水道施設の改築を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県は座間味村及び渡嘉敷村から提出された長寿命化計画書に対し、助言・指導を行った。その結果、両村の公共下水道長寿命化計画（処理施設等）の策定が完了し、計画的な施設の更新、耐震化に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
74	重要な幹線等の耐震化率	24.4% (22年)	71.8% (26年)	—	47.4%	41.4% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	重要な幹線等の耐震化率(下水道)については24.4%(22年度)から65.7%(25年度)となり順調に推移している。今後とも当取組を推進し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題が多い。厳しい財政状況下で効果的に施設の改築・更新、管渠等の耐震化に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、計画的に下水道施設の長寿命化・地震対策を進めていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、計画的に下水道施設の長寿命化・地震対策を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	247	下水道事業(浸水対策)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	◎石垣市においては雨水管渠等の整備が進まず、台風時や局所的な豪雨が発生した際に床下浸水等の被害が発生するなど、十分な雨水排除ができない地域がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0ha 浸水対策整備面積	0ha	0ha	9ha	24ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	市町村	石垣市において、雨水管の整備等を行った。	—
活動状況			活動実績値	
石垣市において、雨水管の整備等を行ったが、供用開始されていないことから、浸水対策面積は0haとなっている。			浸水対策整備面積:0ha(離島分)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島地域においても局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	那覇市、浦添市など各市町村において雨水管の整備等(整備延長:約3km)を行い、都市浸水対策達成率を54.7%から55.0%に改善することができたが、浸水対策整備面積は、計画値90haに対し、実績値70haにとどまり、やや遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	石垣市において、雨水管の整備等を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村より浸水被害報告のあった箇所について、予算要望時及び申請ヒアリング時に整備予定箇所に含まれているか確認し、浸水箇所の解消に向け協議した。
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
75	下水道による都市浸水対策達成率	63.8% (22年)	77.1% (26年)	—	13.3%	55.0% (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	浸水対策の進捗を図るため石垣市において雨水管の面整備を行っている。今後も、下水道計画区域内で浸水被害が発生している箇所を優先的に整備し、浸水対策の推進を図る。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策(汚水事業)に充当する予算が優先となり、浸水対策(雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。</li><li>・人員削減による担当職員の不足、技術系職員の不足、浸水対策に係る専門的な知識不足等の課題がある。</li></ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・各市町村の雨水管渠等の整備状況、課題等を的確に把握する必要がある。</li><li>・既存下水道施設を活用した対策の検討や河川など他事業の計画や施設と連携した対策を行う必要がある。</li></ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・各市町村の雨水管渠等の整備状況、課題等を的確に把握する。</li><li>・既存下水道施設を活用した対策の検討や河川など他事業の計画や施設と連携した対策を検討する。</li><li>・浸水対策に係る市町村下水道職員向けの勉強会等を1回開催し、人材育成・情報共有の取組を推進すると共に、必要な知識の修得を図る。</li></ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	◎本県の離島においては、避難誘導體制の強化を図る必要があることから、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等の支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町村 数				15市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成					→	
担当部課	土木建築部海岸防災課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸調査事業費	46,002 (46,002)	42,399 (42,399)	沖縄本島における新たな知見(古文書の津波履歴等)が明らかとなったため、学識経験者等から成る検討委員会を設置し、全市町村に対して説明会を開催の上、新たな津波浸水想定図を作成、公表した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄本島における新たな知見(古文書の津波履歴等)が明らかとなったため、学識経験者等から成る検討委員会を設置し、全市町村に対して説明会を開催の上、新たな津波浸水想定図を作成、公表した。			ハザードマップ作成市町村数:0市町村	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	離島において平成26年度にハザードマップを作成した市町村は無く、作成市町村数は延べ11市町村のままであるが、県としては全市町村に対する説明会を1回開催し、新たな津波浸水想定図を作成、公表する等の支援を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度にハザードマップを作成した市町村は1市町村(読谷村)あり、延べ37市町村が作成済みであり、避難誘導體制の強化が図られた。 また、県としては全市町村に対する説明会を1回開催し、新たな津波浸水想定図を作成、公表する等の支援を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	新たに作成した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を市町村へ積極的に提供し、ハザードマップ未作成市町村へ助言を行ないながら、ハザードマップ作成を促進させる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

学識経験者から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」を設置の上、新たな津波浸水想定を行い、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定図の公表を行なった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
76	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年)	11市町村(26年)	15市町村	11市町村	37市町村(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度に、新たな津波浸水想定図をHPに公表する等の情報提供を行っており、H28目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県は平成26年度、学識経験者等から構成される「沖縄県津波浸水想定設定検討委員会」の意見を踏まえ、津波浸水想定図を作成し、各市町村へデータの提供を行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県が新たに公表した津波浸水想定図は、過去に公表した浸水想定図と浸水範囲が異なることから、各市町村が作成済みのハザードマップについて、検証を推進する必要がある。

・ハザードマップを未作成の市町村については、積極的に情報提供・助言を行い、作成を促進させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村にハザードマップの作成・検証を促進させるため、新たに作成した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を市町村へ積極的に提供を行い、市町村へ助言を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	249	狭あい道路整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○幅員が4mに満たない狭あい道路は、県内各地に存在しており、地震や火事などの緊急時に避難や救助活動に支障となる恐れがあり、防災機能の低下が懸念される。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開、市町村における狭あい道路の調査及び整備計画策定を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画 策定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
担当部課	土木建築部建築指導課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>県は指定道路図を一部公開した。</li> <li>県は市町村に対し、当該事業の周知を行った。</li> <li>糸満市は整備計画策定に向け調査が行われた。</li> </ul>	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
整備計画策定件数			0件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>県は、市町村が策定する狭あい道路整備計画の基礎資料となる二項道路等の指定道路図を作成し、県のホームページで一部公開した。</p> <p>県は離島を含めた市町村の担当者が出席する会議で狭あい道路整備事業の説明を行い、活用を呼びかけた。</p> <p>糸満市では、狭あい道路の現状を把握するための調査が実施され、今後整備計画策定に向けた資料として活用される。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
着手	<p>県は、市町村が策定する狭あい道路整備計画の基礎資料となる二項道路等の指定道路図を作成し、県のホームページで一部公開した。</p> <p>県は市町村の担当者が出席する会議で狭あい道路整備事業の説明を行い、活用を呼びかけた。</p> <p>糸満市では、狭あい道路の現状を把握するための調査が実施され、今後整備計画策定に向けた資料として活用される。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県は指定道路図を精査し、追加公開する。 県は引き続き、関係市町村に対し事業の説明を行い周知活動を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

県は市町村担当者が出席した事業市町村説明会議において、当該事業の活用を働きかけた。
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村	3市町村(24年度)	2市町村(25年度)	1市町村(26年度)	↓	—	
状況説明	平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3市、平成25年度は糸満市・那覇市の2市、平成26年度は糸満市が調査等を行っており、狭あい道路整備計画の策定に向けた準備が着実に進んでいる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・整備計画を策定することが狭あい道路整備事業の推進につながるが、用地取得や物件補償等住民との調整等に時間を要する、人手不足等の課題があることから、計画の策定に対して慎重になっている市町村もあると思われる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○民間住宅・建築物については、昭和56年以前の建築物の耐震化を促進するため、所有者等の負担を軽減するための支援制度の創設に取り組む必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 ・民間住宅・建築物の耐震診断、補強設計及び改修工事費用への支援 ・高度な構造技術を要する耐震技術者の育成 ・建築物の耐震化促進における普及啓発活動の実施 ・耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口の設置 ・RC造ピロティ建築物における低コストかつ簡易な耐震性能評価方法の開発及び最適かつ経済的な耐震改修工法選定マニュアルの作成						
	24	80件	26	27	28	29～	実施主体
年度別 取組予定	30件 耐震診断支援 件数	80件	200件	200件	200件	→	県
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援						
	0件 耐震改修等支 援件数	20件	40件	100件	100件	→	県
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援						
	36人 RC耐震技術 者	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成						
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人	→	県
シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援							
	ピロティ住宅 等の耐震対策					→	県
担当部課	土木建築部建築指導課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	29,418	653	建築物の耐震化促進のため、民間住宅・建築物に対し、耐震診断費用への支援を行った。 実績件数は、計画値240件に対し、1件(1戸)であった。	一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	19,710	建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。耐震技術者数は、計画値48名に対して、22名であった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
建築物の耐震化促進支援事業では、RC造耐震技術者を育成するための研修を3クール実施したほか、普及啓発活動として講演会やセミナーを開催した。			耐震診断支援:1件 耐震改修等支援:0件 RC造耐震技術者育成:22名 (内離島関係育成数は0名) 講演会等受講者:753人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	耐震診断・改修等補助金交付要綱を策定した市町村は、前年度と増減なし(石垣市のみ)で、まだ全ての市町村で要綱策定はできていない。 耐震技術者の育成数が22名で、目標値の48名には達しなかった。 小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	・耐震診断を実施する民間住宅事業者に補助する市町村に対して間接補助を行う事業であるが、離島における事業策定市町村は石垣市のみで、実績無しであった。 ・耐震技術者の育成数が22名で、目標値の48名には達しなかった。 ・小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけた。  
耐震診断技術者の人材育成のための講習会等の内容をさらに充実させた。  
建築物の耐震化を促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震構造相談窓口を充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、県内建築物等の防災機能の向上を図った。  
当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて予算の適正な執行であったと考えている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	住宅耐震化率	81.9% (20年)	85.1% (25年)	90% (28年)	3.2%	79% (20年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	H25年度に当該補助事業の創設及び予算化に至った市町村は9市町村(離島:1市)にとどまり、民間住宅事業者の応募も少ない状況である。 住宅耐震化率の目標値実現に向け、マスメディア、イベント活動、耐震診断相談窓口の設置等県民に対して普及啓発活動を実施している状況である。 耐震診断技術者の人材育成のための講習会等を実施し、新たに22人が耐震技術者となった。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業実施する主体となる各市町村の数が少ない。  
・本事業に関する問い合わせ件数が増えてきているものの、自己負担額が大きいことから、事業実施までにはなかなか結びついていない。  
・消費税増税に伴う駆け込み需要増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったことから、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・未実施市町村及び住宅所有者等への制度説明等周知を行う。  
・耐震技術者講習会受講者確保に向けて、県内建築士関係団体等の協力を要請し、県内建築士事務所の開設者に対し、所属する建築士の受講の呼びかけ等を行う。また、県民に対しての周知方法を見直す。

### 4 取組の改善案(Action)

・事業を推進する主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。  
・県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属する建築士の受講の呼びかけ等を行い、耐震技術者講習会の受講者を確保する。また、ポスター等を作製し県内市町村総合窓口に掲示したり、バスやモノレール等の中吊りで周知を図るなど、県民に対しての周知方法を見直す。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災の強化		
主な取組	251	治山事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備 面積					→	県
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理						
担当部課	農林水産部森林管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費	999,399 (386,030)	718,313 (285,795)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行い、整備面積は3.2ha(内離島2.5ha)となった。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。			3.2ha (離島2.5ha:伊平屋村0.05ha、久米島町0.67ha、宮古島市0.94ha、多良間村0.76ha、与那国町0.03ha)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	防風・防潮林の整備面積は3.2ha(うち離島2.5ha)であり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	防風・防潮林の整備面積は3.2ha(内離島2.5ha)であり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	497,727 (103,715)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	396,878 (146,988)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付 金 (ハード)

## (3) これまでの改善案の反映状況

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。 事業実施に係る保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決に努めた。 発注時期を早め、年度内完了に努めた。
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(沖縄県)		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	556ha (26年)	563ha (H28目標)	→	—
状況説明	これまでの防風林・防潮林の整備の取組により、整備面積は23(19)ha(7.7(6.3)ha/年)となり、計画値の6ha/年を上回り、計画どおり推移している。平成28年目標値に向け、引き続き、取組を推進する。 ※数値の隣の()書きは離島実績内数					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。 ・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関調整、事前手続の実施に取り組む。 ・事業実施箇所の情報収集及び調査の早期実施に取り組む。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き事業の早期発注実施に取り組む。 ・引き続き事業実施箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等の情報収集の早期実施に取り組む。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	252	日米両政府への要請活動	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県に米軍基地が過密に存在する中では、数多く発生している演習等関連の事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などの米軍基地から派生する事件・事故は、直ちに県民の重大な被害に繋がり、大きな負担になっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請活動						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請活動					→	県 市町村 他府県
担当部課	知事公室 基地対策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
基地関係業務費	32,328	25,558	政府への要請活動 ・防衛大臣に対して、平成26年9月22日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・日米両政府に対して、平成27年2月5日及び同月6日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会)	県単等
活動状況			活動実績値	
米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底等のほか、鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、日米両政府に要請を行っている。			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底のほか、鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方を伝達している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年中に発生した米軍関係の事件・事故件数は116件、米軍構成員等による犯罪は29件、27人である。平成25年中の事件・事故件数は101件、犯罪は32件、38人であり、平成26年中の米軍構成員等による犯罪は、復帰後で最小の件数、人数となった。 事件・事故発生後、適宜日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方を伝達していることから、順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
基地関係業務費	35,488	日米両政府への要請活動	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し要請を行ってきたが、演習等に伴う事故等について実効性のある再発防止策が講じられているとはいえない状況にあり、また、両射爆撃場の返還は、実現されていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(沖縄分)		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
米軍関係の事件・事故件数		63件 (24年)	101件 (25年)	116件 (26年)	↗	—
状況説明	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し要請を行ってきたが、演習等に伴う事故等について実効性のある再発防止策が講じられているとはいえない状況にあり、また、両射爆撃場の返還は実現されていない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・米軍への施設・区域の提供は、日本国政府が実施していることから、日米両政府に対し、粘り強く働きかける必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍への施設・区域の提供は、日本国政府が実施していることから、日米両政府に対し、粘り強く働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・米軍の演習等に伴う事故等は、1件たりともあってはならないと考えており、真に実効性のある再発防止策のあり方を米軍側において検討する必要があることから、今後も要請等を通じて強く働きかけていく。

・鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場については、引き続き、当該空域・水域の解除や返還を、久米島町、漁業関係団体、軍転協とも連携しながら、あらゆる機会を通じて求めていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の保護		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-1	不発弾処理対策(不発弾等対策安全事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村
	不発弾等の爆発事故防止および事故による被害対悪の実施						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	300	300	①定期預金で運用している6億円の受取利息(約300千円)を基金へ積み立てた。 ②平成26年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかった。	県単費
活動状況			活動実績値	
不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。			基金へ積み立て:約300千円(定期預金で運用している6億円の受取利息)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被害者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を引き続き支援する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	300	被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行う。 不発弾等による爆発事故が発生した場合は、被災者等への支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

不発弾等の爆発事故による被災者等へ支援するための基金を効率的に運用し、その運用益を基金へ積み立て、不発弾等の爆発事故に備え支援体制の強化を図ってきた。  
住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言を行った。  
広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>23年度は、2市町において不発弾現地爆破処理に係る損害調査を実施したので、その費用を基金を取り崩して支援した。24年度は、1449千円、25年度は、360千円、26年度は、300千円の基金運用益を繰り入れたことによる基金残高の増加により、支援体制の強化が図られた。 (平成23年度基金取り崩し額:7,602千円 平成24年度基金運用益:1449千円、25年基金運用益:360千円、26年基金運用益:300千円) これらの資金を活用することで円滑な避難誘導及び安全な不発弾処理対策が行えるようになり事故防止へと繋がっている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・不発弾爆発事故が発生した場合、市町村及び関係団体との連携が重要となる。被害者への支援及び損害家屋等への支援など住民の生活に直結しており、迅速な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう引き続き助言する。

・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、市町村主催の不発弾処理会議において地域関係者への説明をおこなっており、引き続き住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。

・日頃から不発弾に対する住民の関心を高めるよう、引き続き新聞や自治会広報誌等を利用した広報活動に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の保護		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-2	不発弾処理対策(広域探査発掘加速化事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	1,909,104	1,520,698	市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図った。			探査面積:約45万㎡ 発掘重量:約1.3トン	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	作物の植付け時期に伴う磁気探査中止等の理由によりやや遅れとなったが、市町村と連携し、住民からの要望を調査することにより、より広範囲な不発弾の探査・発掘が可能となり、不発弾処理の加速化につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	1,979,000	住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・要望者に対し、情報が得られるよう市町村とも連携し、市町村のホームページや広報誌等で情報提供を行った。
- ・要望者からの探査要望時期を確認し磁気探査を行った。
- ・発見率の高い地域及び緊急性のある地域から優先的に磁気探査を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	埋没不発弾量(推計)	約2,076トン(24年)	約2,033トン(26年)	約1,950トン	約26トン	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	不発弾の磁気探査は順調に推進しているが、不発弾量については、平成25年度末の処理目標を2,040トンとしており、実績値は10トン減の2,050トンで目標を10トン下回った。年々不発弾量が減少しており、目標達成は厳しい状況にあるため、H28目標値達成に向けて更なる事業周知が不可欠である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう事業の周知が必要となる。
- ・不発弾等の探査・発掘には、住民からの申し込みを受けてから探査完了まで1年程度日数を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、住民に身近な市町村と連携し、周知を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう、事業周知のための広報を実施するとともに、市町村の広報誌及びホームページを活用した広報を行う(年1回から3回程度)等、市町村とも連携して取り組む。
- ・市町村担当者から申請者に対し、申し込みから探査完了まで1年程度日数を要する旨を説明し、理解を得た上で申し込みを行ってもらう。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の保護		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-3	不発弾処理対策(市町村支援事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	市町村
	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	164,019	130,028	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等24件、発見された不発弾等の安全化処理対策51件を実施した。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進した。			探査面積:約10万㎡ 発掘重量:約0.2トン	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	市町村の単独公共工事を対象とした市町村支援事業により、補助事業対象外の工事についても磁気探査の実施により、不発弾等の発見及び処理が行われており、県民の生命と財産の確保がなされている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	188,531	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等、発見された不発弾等の安全化処理対策を実施する。	内閣府 計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

市町村における不発弾処理対策においては、不発弾探査の加速化・効率化を図り、各市町村の不発弾の早期処理の取り組みに必要な措置を国に強く求め、市町村支援事業の拡充が図られてきた。平成26年度は、市町村の要望通り実施しており、今年度も引き続き各市町村における磁気探査支援事業、特定処理支援事業の推進を図る。

市町村説明会及び認可ヒアリングにおいて、各市町村防災担当者と工事担当課の双方が参加するよう呼びかけ、事業実施から完了にかけ連携がとれるよう指導を行っている。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	埋没不発弾量(推計)	約2,076トン (24年)	約2,033トン (26年)	約1,950トン	約24トン	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況 説明	県内市町村より申請のあった24事業において磁気探査を実施し、9発の不発弾が発見された。公共工事・民間工事を問わず、県内で発見された不発弾のうち、現地処理が必要な51件について、処理を行った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村磁気探査支援事業は、市町村の単独事業に付随して行われるが、国から予算の繰越が認められていないため、市町村単独事業が繰越となった場合に対応出来ない事例が発生した。

・補助要綱が十分に周知されていなかったことや、県や市町村担当窓口防災担当課との連携が不十分であったことなどから、事業実施後に交付申請を行う事例があり、補助金を交付することが出来なかった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村単独事業を対象に、市町村説明会や予算・認可ヒアリング等を実施し、事業の周知を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・国に対し、市町村単独事業と不可分の事業であることを説明し、予算の繰越を認めてもらうよう調整を進めていく。

・市町村説明会等において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・同事務要領の周知徹底を図り、適切な時期に補助金交付申請を行うよう指導する。

・認可ヒアリングの際は、各市町村防災担当課と工事担当課の双方の参加を求め、両担当者間の情報共有を促進し、事業実施に向けた体制を整える。

・事業実施から完了にかけて、市町村防災担当課と工事担当課との連携を密にするよう、助言・指導し、不発弾等の探査・発掘事業を効率的に実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の保護		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から発生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	253-4	不発弾処理対策(住宅等開発磁気探査支援事業)	離島振興計画記載頁	77
対応する主な課題	○沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成24年度から民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、市町村を事業主体として民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度から事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図る。(適用要件:民間工事であること。磁気探査深さは5m以内。面積制限なし。)						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					→	→	民間
	民間による住宅等の開発等に係る不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	630,335	404,232	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費120件を補助した(受付数:24市町村、281件)。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助した。			探査面積:約19万㎡ 発掘重量:約0.5トン	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度は、市町村の協力を得ながら事業を実施した結果、実施件数は前年度89件から120件へと大きく伸びた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	民間による住宅等の開発における不発弾等探査費を補助することにより、不発弾等の発見・処理の促進を行った。市町村主体事業から、県主体事業へと移行したことにより前年度81件から120件と事業件数を増加することが出来た。今後とも市町村の協力を得ながら事業周知活動を行って行く必要がある。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等 処理事業費	698,056	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。	内閣府 計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

・事業促進のため、市町村関係者への説明会において、住宅等磁気探査計画段階での事前相談や全額補助であることを周知するよう働きかけている。  
・市町村経由で受付表を県にFAX送信するなどの事務の円滑化が図られている。  
・磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、関係機関や建設業者を対象とした磁気探査研修会において説明を行っている。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	埋没不発弾量(推計)	約2,076トン (24年)	約2,033トン (26年)	約1,950トン	約24トン	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の民間による住宅等の開発箇所における不発弾探査において、27発の不発弾が発見された。今後とも、各関係機関、マスコミ等へ本工事の周知を行い、事業の拡大を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は、平成25年度全県的に事業を促進するため事業主体を市町村から県へ移行し進めている。民間への住宅等磁気探査補助事業制度などの広報活動により周知を図っており、徐々に浸透しつつある。  
・受付をしたものでも、住宅建築計画期間との理由から補助対象外となるものがあるが、建築計画段階での磁気探査の事前相談をすることにより補助件数が増える見込みがある。  
・申請者が申請書作成(図面作成、数量等の拾い出し、適正な見積り等)に不慣れなため、申請書受理までには日数を要している。  
・県側の業務を執行する上で、組織体制の強化を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・民間住宅等開発工事に対する補助事業のため、磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性を周知し、磁気探査業務への関心が高まるよう広報活動を工夫する必要がある。  
・申請業務の簡素化を図り、受理件数を増やす必要がある。  
・県は業務改善・効率化を図り、円滑な対応をする必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・全県的に事業促進するため、市町村関係者への説明会(年1回)を行い、住宅等磁気探査計画段階での事前相談を周知を図っており、引き続き実施する。  
・磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、リーフレットを作成し、関係機関への説明及び建設業者への磁気探査研修を引き続き実施する。  
・市町村の担当者に対し、住宅等磁気探査事業制度が個人負担がないことをアピールしてもらうよう働きかけている。受け付けは、市町村経由で受付表を県にFAX送信するなど事務の円滑化を図るため引き続き実施する。